

# 日本直接投資のための地域的要因： メキシコ・ハリスコ州の事例<sup>1)</sup>

サルバドール・カリージョ・レガラード<sup>2)</sup>

岡部 拓<sup>3)</sup>

柿原 智弘<sup>4)</sup>

## Summary

Mexico and Japan, currently as partners of the Economic Partnership Agreement (EPA) and as the APEC members, should promote the relationship and cooperation in various fields, especially economic area. In terms of investment, Japanese FDI in Mexico was activated in the seventies, but, after the lost decade of the eighties and the shift of the policies of Mexico's foreign trade in the nineties, it was diminishing. Although of that, after the entry into force of the EPA between both countries from 2005, Japanese FDI has become active again in Mexico.

This study covers, in the first place, the analysis of the characteristics of Jalisco as a potential Japanese investment location, in addition to observing of the economic effects of the EPA between Mexico and Japan to date and its prospects, and

- 
- 1) 本稿は、メキシコ科学技術審議会 (Consejo Nacional de Ciencia y Tecnología) 承認プロジェクト「Intercambio comercial y cooperación al amparo del acuerdo de asociación económica entre México y Japón」に基づく研究の一環として作成されたものである。なお、本稿の作成にあたり、グアダラハラ大学経済経営学部、マルタ・エレナ・カンボス・ルイス (Martha Elena Campos Ruiz) 教授、グアダラハラ大学経済経営学部大学院、レオ・グスマン・アナージャ (Leo Guzmán Anaya) 氏、グアダラハラ大学経済経営学部卒、マリーア・グアダルルーベ・リモン・エレーラ (María Guadalupe Limón Herrera) 氏およびマリーア・ジョランダ・リモン・エレーラ (María Yolanda Limón Herrera) 氏のご協力をいただいた。この場を借りて深謝する。
  - 2) グアダラハラ大学経済経営学部教授，地域研究学科長・経済地域研究所所長。
  - 3) グアダラハラ大学経済経営学部教授，地域研究学科・経済地域研究所研究員。
  - 4) 成城大学経済研究所研究員 / グアダラハラ大学経済経営学部，地域研究学科・経済地域研究所客員研究員。

secondly, after reflecting of the transition of investment from Japan in Mexico, particularly in Jalisco and its effects, will present the results of fieldwork applied to Japanese companies that are in Jalisco and Japanese people living in the same state. Finally, we conclude by referring to the important elements of Jalisco detected in order to encourage and expand business between Mexico and Japan, as well as promote economic growth as both countries as the Asia-Pacific.

## はじめに

日墨経済連携協定の発効以降、日本とメキシコの関係、とりわけ経済面のそれが密接化してきている。たとえば、日産やホンダなどの日本の自動車産業は、生産拡大のために現地工場を拡張してきている。同協定とは別に、2011年3月におこった東北大震災の影響による異常な円高を含め、日本に不利な金融情勢もあり、日系企業の海外進出への機運が高まってきている。なお、東北大震災は自動車部品を供給する企業にも多大な影響を及ぼしており、これらの要因が、日系企業の海外に対する資本移転の圧力ともなっている。メキシコは、アメリカ合衆国や南アメリカと様々な自由貿易協定を締結してきており、その地理的条件とともに、自動車あるいは電子関連部門に対する日本投資の受入先として、極めて魅力的なロケーションを有する。

メキシコに設立された日本の大企業は、日本から関連企業を誘致する傾向があり、それら関連企業は一般的に中小規模のことが多い。しかし中小企業は、メキシコに進出する上で投資環境などの情報に触れる機会は限定されている。その一方で、円高によって、これら中小企業を含め日本の企業一般がここ数年において海外へ生産拠点を探さなければならない状況におかれている。さらに、メキシコの企業が様々な日系企業の産業網に統合されることも重要であるが、現状では極めて限定されている。

近年、アジア太平洋地域の経済成長やイノベーションを促す上で、中小企業の役割が益々重要になってきている。こうした観点から、中小企業の貿易・投資を拡大し、中小企業の国際ビジネス活動を更に活性化することが、地域全体の共通課題となっている。かかる背景から、APECでは、2011年5月、米国モンタナ州で開催されたAPEC貿易担当大臣・中小企業担当大臣合同会合に

において、FTA の利用向上や知財保護など、中小企業が貿易を促進する上で直面している課題を特定し、これらの解決に向けて積極的に、かつ具体的に取組を強化していくことに合意している<sup>5)</sup>。

日本とメキシコは、経済連携協定のパートナーとして、あるいは APEC 参加国としても、上述した点について取り組んでいかなければならない。そこで本研究は、メキシコの太平洋側に面し、中西部に位置するハリスコ州を取り上げる。本研究では、様々な専門的文献および諸公的資料を収集・分析し、またハリスコ州で活躍する日系企業に対するアンケート調査および面談を通じた情報収集、さらにグアダハラ首都圏に居住する日本人の生活レベル（生活インフラ、公共サービス、日本人コミュニティ等）に関する意識調査も行った。これらの調査活動を通じて、日本企業の対ハリスコ州投資を促進する、またハリスコ州ならびに日本の管轄当局の経済振興政策の策定に資するような幅広い情報を提供することを目的とした。

本研究は2つの章に分けられる。まず第1に、潜在的な投資先としてのハリスコ州の特色を分析し、さらに日墨 EPA のこれまでの経済的効果と展望も観察する。第2に、対メキシコ、とりわけ対ハリスコ州日本投資の動向とその効果を観察したのち、ハリスコ州で実際に操業している日本企業に対して行なった実地調査（質問表によるアンケート調査および企業関係者との面談調査）の結果を報告する。また、付随する形で実施したハリスコ州に在住する日本人の意識調査の結果について報告する。これによってこの地域に居住する日本人を取り巻く環境ないし問題を検出することができる。最後に、本研究を通じて明らかになったハリスコ州の特色および同州における日系企業の動向について若干の示唆をなすとともに結論する。

かかる研究が、日墨間の企業活動の拡大を促進し、両国間ひいてはアジア太平洋地域の経済成長にも資することを期待したい。

---

5) “Miembros de APEC se reúnen para tratar temáticas de integración, crecimiento y cooperación”, América economía, 23 de mayo de 2011:<http://www.americaeconomia.com/economia-mercados/finanzas/miembros-de-apec-se-reunen-para-tratar-tematicas-de-integracion-crecimien>（最終アクセス日：2012年8月30日）

## I. ハリスコ州の概要

### 1. 基本情報

ハリスコ州は125の自治体から構成され、メキシコの土地総面積の4.1%を占める。シエラ・マードレ・オクシデンタル、シエラ・マードレ・デル・スール、エヘ・ネオボルカーニコならびにメサ・デル・セントロといった4つの主要な山脈に囲まれた地域に位置し、州面積の40%以上は台地、丘陵、平原、谷、溪谷によって構成されている。そして州面積のわずか1.5%が水域となっている (Gobierno de Jalisco, 2011: p. 24)。

人口の面では、ハリスコ州はメキシコの総人口の6.54%を占め、735万人

地図1 ハリスコ州の領土画定と隣接州



出所：Instituto de Información Territorial del Estado de Jalisco, 2010

の居住者を有する。これはメキシコにおいて第4位である。人口構成は比較的若く、平均年齢は25歳、つまり人口の半分以上が25歳未満であり、さらに都市開発、経済発展ならびに文化的発展においても重要な位置を占めている。州政府機能の中心である首都となるのはグアダハラハラ市であり、その周辺のサポパン市 (Zapopan)、トラケパケ市 (Tlaquepaque)、トナラ市 (Tonalá)、トラホムルコ市 (Tlajomulco)、エル・サルト市 (El Salto)、フアナカトゥラン市 (Juanacatlán) ならびにイクツラウアカン・デ・ロス・メンブリージョス市 (Ixtlahuacán de los Membrillos) とともに、首都圏 (zona metropolitana) を構成し、これはメキシコにおいて、443万5千人 (2010年) という2番目に多くの人口を有する都市群となっている。

## 2. 経済活動

メキシコ国立地理統計情報院 (Instituto Nacional de Estadística y Geografía: INEGI) の全国職業および雇用調査 (Encuesta Nacional de Ocupación y Empleo: ENOE) (2012) によれば、ハリスコ州の就業労働力人口は、2012年第一四半期において327万3千人に上った。これはメキシコ全体の就業労働力人口の6.9%に相当し、その主要業種の配分は、多分野のサービス業に従事する商人および労働者 (24.06%)；自由業、専門職ならびに管理職 (27.21%)；産業労働者 (24.06%)；農業従事者 (7.05%)；その他 (0.05%)、となっている。

ハリスコ州は、メキシコの全32州において4番目に大きな経済力を有し、2010年にはGDPの6.62%を占めている (2012年時点で約783.9億ペソ)。さらに、2009年から2010年におけるハリスコ州のGDP成長率はおよそ6.3% (2003年の不変価格) で、2009年に起こったアメリカ合衆国の金融危機に対して、急速な経済活動レベルの回復を示している (INEGI, 2011)。

活動分野別のGDPにおけるハリスコ州の占有率についていえば、農業、製造業、食品産業、家具製造業、商業、代理業ないしホテル・レストラン業が突出している。これらの業種は、全国レベルでハリスコ州が優位性を有する経済専門化 (especialización económica) 分野となっている (INEGI, 2011)。

メキシコ競争力研究所 (Instituto Mexicano para la Competitividad: IMCO) によって2010年に作成されたメキシコの各州の競争力に関する指標は、投資やタレントを呼び寄せる地域のキャパシティを反映するものである。この指標は、競争

経済研究所研究報告（2013）

表1 メキシコの各州の競争力指数（2008年）

順位	州	評価
1	連邦区	57.95
2	ヌエボ・レオン (Nuevo León)	56.42
3	コアウイーラ (Coahuila)	52.68
4	ケレクロ (Querétaro)	52.35
5	アグアスカリエンテス (Aguascalientes)	52.24
6	バハ・カリフォルニア (Baia California)	51.37
7	バハ・カリフォルニア・スール (Baja California Sur)	49.65
8	チワワ (Chihuahua)	47.32
9	タマウリパス (Tamaulipas)	47.01
10	シナロア (Sinaloa)	46.55
11	キンターナ・ルー (Quintana Roo)	46.41
12	ソノラ (Sonora)	46.40
13	ハリスコ ( <b>Jalisco</b> )	45.88
14	コリマ (Colima)	45.32
15	カンペーチェ (Campeche)	45.24
16	モレーロス (Morelos)	43.56
17	サカテカス (Zacatecas)	42.31
18	サン・ルイス・ポトシ (San Luis Potosí)	42.27
19	ユカタン (Yucatán)	42.04
20	トラスカーラ (Tlaxcala)	42.01
21	ドゥランゴ (Durango)	40.94
22	グアナファト (Guanajuato)	40.29
23	ナジャリー (Nayarit)	40.22
24	ミチョアカン (Michoacán)	39.14
25	プエブラ (Puebla)	38.60
26	タバスコ (Tabasco)	36.79
27	イダルゴ (Hidalgo)	36.26
28	ベラクルース (Veracruz)	35.74
29	メヒコ (México)	35.64
30	チアパス (Chiapas)	34.30
31	ゲレーロ (Guerrero)	31.94
32	オアハカ (Oaxaca)	29.90

出所：IMCO 2012

力を決定する以下の 10 の要因あるいは項目を用いている。：

- 1 法と秩序の信頼性の高いシステム
- 2 持続可能な環境管理
- 3 健全かつ構築されたインクルーシブ社会
- 4 安定したマクロ経済
- 5 安定かつ機能的な政治体制
- 6 効率的な生産要素をもった市場
- 7 世界レベルの先駆的なセクター
- 8 効率的かつ効果的な政府
- 9 良好な国際関係
- 10 可能性を秘めた経済部門

表 1 はメキシコの各州が占める競争力指標の順位を示している。ハリスコ州は、2008 年の段階で、メキシコの 32 州の中で 13 位を占めている (IMCO, 2010)。一方、メキシコ競争力研究所によれば、グアダラハラ首都圏は、2012 年の都市競争力指標において、メキシコの 74 の首都圏のなかで第 9 位となっている。

### 3. ハイテクセクターとしての特色

メキシコ国内においてハリスコ州は、電子・情報産業において指導的な立場にあり、そのためグアダラハラ首都圏は連邦レベルの開発プロジェクトである「デジタル・クリエイティブ・シティ (Ciudad Creativa Digital)」の中心地に選ばれている。この成果には、グアダラハラ市が数十年前よりダイナミックな情報技術部門、とりわけエレクトロニクス部門を有し、専門技術を有する人材の開発、大学の参加、ソフトウェアセンターの開設、テクノロジーパークの創設ならびにソフトウェア企業のインキュベーションを促進してきた背景がある。

さらにハリスコ州は、748 社の製薬およびバイオテクノロジー企業、諸大学ならびに公的研究所によって形成される「西部バイオクラスター (Bio Cluster de Occidente)」を創設し、バイオテクノロジーを積極的に推進している。この技術的戦略は、主たる目的として、政府を企業部門および科学的コミュニティと連結させ、高付加価値の革新的製品を開発し、経済発展を図ることを掲げている (Gobierno de Jalisco, 2011)。

#### 4. 外国投資および貿易

2011年の最初の9ヶ月間において、メキシコには22億ドルの投資がなされた。より恩恵を受けた部門は次である：観光(26%)、建設(22%)、商業(18%)、エレクトロニクス(4%)、航空関連(3.2%)、自動車(2.6%)。外国投資について、ハリスコ州は、同期間において2億9,800万ドルを受け入れている(Gobierno de Jalisco, 2011)。

ハリスコ州の輸出は、2011年1月から10月までに334億300万ドルに達し、これは2010年の同時期と比較して35.15%の増加率を示している。かくしてハリスコ州は、メキシコの輸出総額の11.54%を占めたことになる。これは、たとえばハリスコ州産製品のマーケティングないしプロモーションのための国際市への参加(計126社)などを通じた、確固とした経済振興政策の成果である。このような活動において、特出するのがFoodexへの参加である。同国際市は、日本において開催される世界レベルの食品市であり、そこでは、たとえば豚肉業者であるMeatalが、日本市場への参入を模索するなかで、日本の農林水産省とコンタクトをとるなどしている(Gobierno de Jalisco, 2011; Servicio de administración tributaria, 2011; INEGI, 2012b)。

#### 5. 人材開発と教育機関

国連開発プログラムの人材開発指数に従えば、ハリスコ州は、メキシコの32州にあって第13位にあたる。さらに、メキシコ内務省メキシコ人口委員会(Consejo Nacional de Población)によれば、ハリスコ州はよりマージナリティ率が低い州として第6位となっている(Consejo nacional de población, 2010; Programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo, 2011)。

2011年から2012年において、ハリスコ州の諸大学は22万360名の学生を擁し、この数値は2010年から2011年の期間と比較して3.6%の増加率を示している。同期間において高等教育を受けた19歳から24歳までの若者は全体の26.4%であり、全国レベルで第18位に相当する。

師範学校および高等技術学校について、ハリスコ州は13の高等技術専門学校、2つの技術大学(universidades tecnológicas)、1つの工科大学(universidad politécnica)ならびに11の公立師範学校を有しており、合計して1万5千824名が在籍していた。これは前年同期と比較すると7.89%の増加を示している。



カヒティトゥラン市 (Cajititlán) には、グアダラハラ首都圏工科大学 (Universidad Politécnica de la Zona Metropolitana de Guadalajara) が初めて創設され、これによってハリスコ州政府が管轄する公立大学は4つとなっている (Gobierno de Jalisco, 2011: 258-261)。

## 6. 所有権に関する規制および管理

所有権に関する規制および管理について、現在、登記所における処理ないし手続を簡便化すべく、また所有者が求める法的安定性を強化するため、様々な情報技術が用いられている。2011年には、21万4千755件の登記書の登記がなされ、さらにハリスコ州における不動産の管理につき法的な安全を確保する236万4千956の登記書類をデータベースにまとめている (Gobierno de Jalisco, 2011: 418)。

## 7. インフラストラクチャーと都市整備

グアダラハラ首都圏は、諸都市を結ぶ地上および航空インフラ（道路および鉄道）について発展を遂げており、さらに人命救助についても様々な医療施設（病院およびクリニック）を有し、高等教育、卸売事業ならびに行政に関しても、高いレベルを維持している。一般的にいえば、この発展は、メキシコ中央部と西部ならびに太平洋北部に連なる諸地域について歴史的にも果たしてきた社会・経済的な集権化あるいは優位性といった、大都市としての需要によるものである。これらの諸地域は、グアダラハラ産の製品が分配される市場として機能してきており、とりわけそれらの企業ないし家庭に対し、産業、商業あるいは流通から派生する製品さらにサービスを供給している。

上記のことは、グアダラハラ首都圏が、それら諸地域（たとえば太平洋側・太平洋北部）の地上コミュニケーション網（高速道路あるいは主要地方道）の中心であることを示している（地図2参照）

### 7.1 医療施設

グアダラハラ首都圏（グアダラハラおよびサポパン）における現存する医療サービスとして、まず、グアダラハラおよびサポパンの市民病院 (Hospitales Civiles Guadalajara)、メキシコ社会保険病院 (Hospitales del Instituto Mexicano del Seguro

地図2 ハリスコ州グアダハラ周辺の幹線道路分布



出所：Google maps

Social: IMSS), 公務員専門病院 (Hospitales para los trabajadores y empleados al Servicio del Estado: ISSSTE), 赤十字病院 (Hospitales de la Cruz Roja) ならびに緑十字病院 (Hospitales de la Cruz Verde) 等の公共病院が存在する。さらに, 表2で示す34の私立病院がある。

## 7.2 高等教育施設

グアダハラ首都圏は, 様々な公立・私立大学を擁する。なかでも, グアダハラ大学 (Universidad de Guadalajara) は, 各学部において最大の学生数を誇る。以下, グアダハラおよびサポパンにおける主要大学をリストおよびマップで示すものとする (表3および地図4参照)。

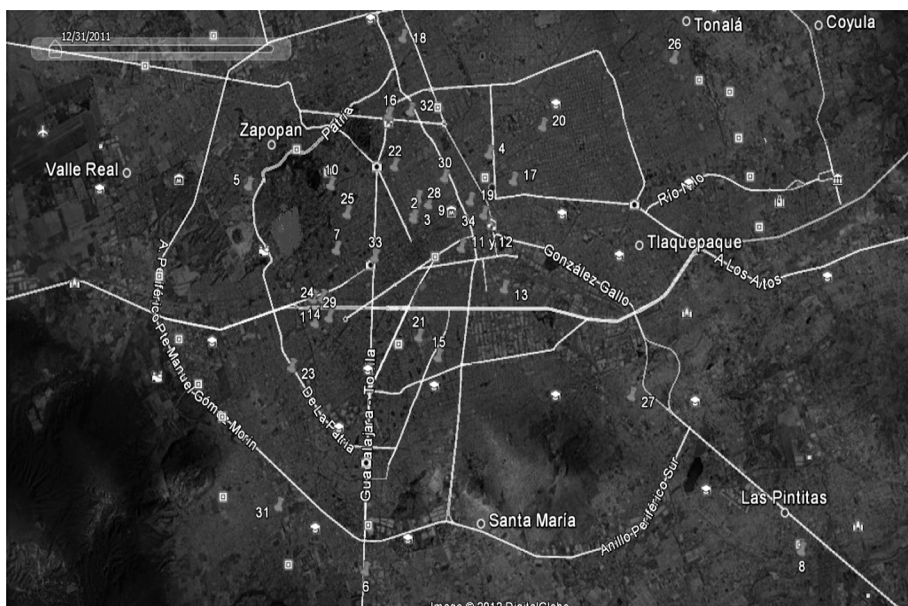
表2 グアダラハラ首都圏における私立病院

	病院名	診療科	言語
1	Centro de Atención Medica Profesional, S.C.	整形外科，小児科，耳鼻咽喉科，歯科，心療内科	
2	Centro del Bosque	精神科・神経科	
3	Centro Médico Quirúrgico	眼科，産婦人科，神経内科	
4	Centro Medico Puerta de Hierro	泌尿器科，内科，小児科，外科，産婦人科，眼科，循環器科，感染症，整形外科，他	(英語可)
5	Centro Medico Puerta de Hierro Sur	皮膚科，整形外科	(英語可)
6	Hospital Ángeles del Carmen	病理学，循環器科，一般外科，小児外科，泌尿器科，麻酔科，他	(英語可)
7	Hospital Bernardette S.A. DE C.V.	データなし	
8	Hospital Colonias	一般外科，婦人科，産婦人科，整形外科，内科，小児科	(英語可)
9	Hospital del Country S.A. DE C.V.	内科，小児科，婦人科，一般整形外科，神経内科，泌尿器科，他	(英語可)
10	Hospital Centro Quirúrgico de Guadalajara	整形外科，耳鼻咽喉科	(英語可)
11	Hospital Central Quirúrgica	整形外科	
12	Hospital Cristo Rey	婦人科，整形外科，耳鼻咽喉科	
13	Hospital de Cirugía Integral	整形外科，植毛	
14	Hospital de la Cruz de Guadalajara	整形外科，皮膚科，歯科，心理科，耳鼻咽喉科，泌尿器科，一般内科，小児科，神経内科，他	(英語可)
15	Hospital del Country	内科，小児科，婦人科，整形外科，神経内科，泌尿器科，他	(英語可)
16	Hospital del Sagrado Corazón S.A. DE C.V.	データなし	
17	Hospital del Valle de Atemajac S.A. DE C.V.	婦人科，消化器科，小児科，一般内科と心療内科	
18	Hospital de la Santísima Trinidad	整形外科，循環器科，皮膚科，泌尿器科，物理療法，他	
19	Hospital Felman	小児科，婦人科，他	(英語可)
20	Hospital María Auxiliadora	婦人科，整形外科，神経内科，眼科，耳鼻咽喉科，他	(英語可)
21	Hospital México Americano S.C.	緊急，薬局，小児科，試験所	(英語可)
22	Hospital Paseo de la Victoria	一般診療，小児科，婦人科，外科	(英語可)
23	Hospital Real San José	緊急	(英語可)
24	Hospital San Javier	内科，小児科，神経内科，外科，婦人	(英語可)

		科、循環器科、形成外科、皮膚科、耳鼻咽喉科、他	
25	Hospital San Joaquín S.A. DE C.V.	耳鼻咽喉科、婦人科、消化器科、麻酔科、皮膚科、外科、神経内科、眼科、精神科、他	
26	Hospital Santa Clara	皮膚科、耳鼻咽喉科、小児科、婦人科、整形外科、消化器科、神経科、泌尿器科	
27	Hospital San José	眼科	（英語可）
28	Hospital Santa María Chapalita	緊急	（英語可）
29	Hospital Santa Margarita	内視鏡、不妊治療、血液バンク、集中治療、他	
30	Hospital San Miguel Arcángel	内科、小児科、外科、産婦人科、他	
31	Hospital San Miguel Country	データなし	
32	Hospital San Pío	データなし	
33	México Español Hospital	小児科、婦人科、外科、他	（英語可）
34	Pablo Neruda Hospital, S.A. DE C.V.	外科、泌尿器科、婦人科、皮膚科	（英語可）

出所：筆者作成

地図3 グアダハラ首都圏における私立病院分布



注：地図中の数字は前表に対応

出所：独自の調査と Google Earth を元に筆者作成

表3 グアダハラ首都圏における大学

1	ラマール大学・イダルゴキャンパス I
2	ラマール大学・イダルゴキャンパス II
3	ラマール大学・イングラテラキャンパス
4	ラマール大学・スーノキャンパス
5	アグロアメリカノ大学・グアダハラキャンパス
6	アステカ大学
7	オクシデンテ大学
8	グアダハラ技術大学・モレーロスキャンパス
9	グアダハラ大学・芸術・建築・デザイン学部
10	グアダハラ大学・医学部
11	グアダハラ大学・経済経営学部
12	グアダハラ大学・自然科学・工学部
13	グアダハラ大学・社会人文化学部
14	デル・バージェ・デ・オリサーバ大学
15	ユニベール大学・ローサスキャンパス
16	ベラクルース大学
17	芸術大学・アニメーション・マルチメディア学部
18	サポバン高等技術大学
19	モンテレー高等教育技術大学・グアダハラキャンパス
20	グアダハラ自治大学・グアダハラキャンパス
21	グアダハラ自治大学・グアダハラキャンパス・科学技術学部
22	グアダハラ自治大学・グアダハラキャンパス・人文学部
23	クアウトモック大学・グアダハラキャンパス
24	エスペシアリダーデス大学
25	エスペシアリダーデス大学・トーレ・ケッサルキャンパス
26	グアダハラ大学・ラス・アグーハスキャンパス
27	デル・バージェ・デ・アテマハック大学・サポバンキャンパス
28	インテルアメリカーナ・バラ・エル・デサロージョ大学・サポバン・スールキャンパス
29	ラ・サージェ大学・マリスタ・グアダハラキャンパス
30	パナメリカーナ大学・ハリスコキャンパス
31	メキシコ技術大学・サポバンキャンパス

出所：ハリスコ州政府の提供する情報等を元に筆者作成

地図4 グアダハラ首都圏における大学分布



注：地図中の数字は前表に対応  
出所：独自の調査と Google Earth を元に筆者作成

### 7.3 グアダハラ補習校 (Colegio Japonés de Guadalajara)

メキシコの義務教育は6歳から14歳までの9年間である。通常、学校は8時に始業し14時頃に終了する。午後には、必要であれば、日本人の子供達は「グアダハラ補習校」において講義を受けることができる。同校は、日本の文部科学省に認可されたものである。グアダハラ補習校は1981年に設立された、平日午後に毎日授業のある世界で4つのみある準全日制の学校の一つである。教育目標として、確かな学力と、日本人としての感性を身につける児童生徒の育成、を掲げており、カリキュラムとして、幼稚園部：活動（日本語の維持向上、小学部入学に向けての生活態度の育成等）、小学部：国語、算数、数学、生活、社会、理科、中学部：国語、数学、社会、理科、という日本の義務教育に相当する内容が実施されている。

文部科学省から派遣される校長をはじめ、教員は日本人である。基本的に、現地の日系企業に派遣される日本人の子息が学習するものであるが、日本国籍を有する者が保護者である場合、メキシコで生まれた子供達も、日本式の学習

を行い、日本の文化・慣習・伝統を培うことができる。

年間を通じて、様々な学術行事・イベントも開催され、現地の日本人コミュニティにおいて、基幹ともなる学術施設である<sup>6)</sup>。

#### 7.4 商業施設：スーパーマーケット・商業モール

以下で、グアダラハラ首都圏の商業施設（スーパーマーケットおよび商業モール）について紹介する。商業施設のリストを下記するとともに、マップでは、首都圏においてアクセスが容易な商業施設のいくつかを示すものとする（表4および地図5参照）。

表4 グアダラハラ首都圏の主要商業施設

	名 称	数		
		グアダラハラ	サボバン	ハリスコ州のその他の自治体
スーパーマーケット	Wal-Mart	9	10	6
	Soriana	20	17	9
	Superama	2	3	
	Aurrera	11	3	6
	Comercial mexicana	1	4	1
	Sams Club	1	2	2
	Chedraui	1	2	
	Costco		3	1
	商業モール	Plaza México	1	
La Gran Plaza		1		
Centro Magno		1		
Plaza Galerías			1	
Plaza Andares			1	
Plaza Patria			1	
Plaza del Sol			1	
Plaza Ciudadela			1	

出所：筆者作成

6) この情報については、同校に対する面談調査に基づく。この場を借りて、関係各位に深謝する。

地図5 グアダハラ首都圏の主要商業施設分布



出所：独自の調査と Google Earth を元に筆者作成

## II. 日墨 EPA にみる日本とハリスコ

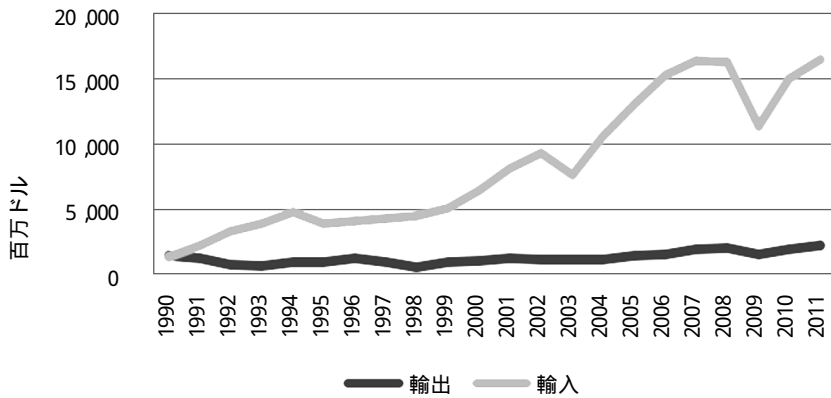
### 1. 日本とハリスコ州の貿易動向

メキシコと日本の交易関係は、日本人とメキシコ人宣教師とが初めて接触した16世紀にさかのぼる。このような関係は、日本が欧米諸国の一つであるメキシコと初めて締結した1888年の「友好、通商および航海に関する条約」によってさらに強化・公式なものとなった (Okabe, 2004)。そして現代にいたり、2004年に「日墨経済連携協定 (日墨 EPA)」の締結によって、両国の関係をさらに強固にする法的枠組みが誕生したのである。

両国の通商関係に関するメキシコ経済庁 (Secretaría de Economía) の記録に従えば、2005年に発効した日墨 EPA の積極的な効果を窺うことができる。とくにメキシコにとっては、1990年から2004年までは、実務的に対日輸出はゼロに等しいものであったが、しかし、日墨 EPA の発効とともに、メキシコの対日輸出が2005年 - 2011年期において、毎年7%の増加率を示すものとなってい



グラフ 1 日墨間の貿易量推移（1990年～2011年）



注：「輸出」はメキシコから日本への輸出を示しており、「輸入」は日本からメキシコへの輸出を示している。

出所：経済庁の資料を基に筆者作成

る。もちろん、日本からの輸出と比較すれば、その数値は依然、低いものといわざるを得ない。また、日本からの大規模な輸出によって、極めて多額の貿易赤字となっており、しかも基本的に、自動車ないし電子関係の日本企業の企業内取引の必要性に相当するもので、メキシコが輸出する製品の大半が、アメリカ合衆国へと向けられている。

輸出企業に関しては、経済庁によれば、2004年には対日輸出をなしていた企業が810社であったが、2007年にはそれが1138社まで増加している。しかし割合としては低く、メキシコの輸出業の3%を占めるに過ぎない (Secretaría de Economía, 2008)。以下で、1990年から2011年までの日墨間の交易関係を図表にして示そう (グラフ1参照)。

ハリスコ州の対日輸出については、日墨EPAの発効以降、増大していることが窺える。2000年におけるハリスコ州の対日輸出額はおよそ7千万ドルであり、同州の総輸出額のわずか0.5%に相当するものであった。2008年には、その数値が5億3,500万ドルに達し (総輸出額の1.89%に相当)、2011年には、その額が5億4,600万ドルになっている (表5参照)。もちろん、相対的にみれば、ハリスコ州の対日輸出は、その他の経済協定を有する国々に対するものと比較して、いまだ低い状態ではある。

主たる対日輸出産品は、14の関税項目に集中しており、これらがハリスコ州から輸出される総額の91.84%に相当するものとなっている (表6参照)。こ

表5 ハリスコ州の対日輸出の割合（2000年～2011年）

年	ハリスコ州の輸出		
	日 本	合 計	占有率%
2000	70.01	14,140.37	0.50%
2001	316.56	15,662.32	2.02%
2002	84.51	16,248.13	0.52%
2003	196.87	14,364.88	1.37%
2004	225.89	14,766.39	1.53%
2005	192.44	15,933.61	1.21%
2006	135.08	18,545.62	0.73%
2007	232.21	27,062.58	0.86%
2008	535.32	28,266.41	1.89%
2009	461.30	24,498.14	1.88%
2010	586.05	30,285.77	1.94%
2011	546.10	35,921.15	1.52%

出所：経済庁およびハリスコ州情報統計局（SEIJAL）の資料をもとに筆者作成

れら主要な産品には、2007年 - 2012年期において、電話電子機器および豚肉が、平均してそれぞれ19.63%と19.20%を占めており、またセルロースおよびその科学的誘導体も同期間において12.40%を占めている。さらに自動車部品・アクセサリは8.77%となっている。同様の割合を占めるものとして「自動データ処理機械およびこれを構成するユニット」があり、8.63%となっている。

さらに、日本からの輸入額につき、ハリスコ州は2005年の4億5,200万ドルから2011年には20億200万ドルを計上している。これらの数値は、それぞれハリスコ州の輸入総額の2.11%および4.35%に相当するものである（SEIJAL）。

## 2. 日墨 EPA がハリスコ州にもたらすメリット

日本とメキシコの経済の補完というテーマは、日墨 EPA 締結への主たる動機の一つであった。貿易面についていえば、メキシコは日墨 EPA を通じて、両国の経済的な差異における優位性を模索している。日本とメキシコのそれぞれ

表6 ハリスコ州の対日輸出主要品目

(単位：百万ドル)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2007年から 2012年の合計	2007年から2012 年までの 全体に対する割合 (%)
8517 電話機及びその他の機器（音声、画像その他のデータを送受信するものに限るものとし、有線又は無線回線網用の通信機器を含む）	40.34	85.09	93.72	82.72	122.02	90.37	514.26	19.63%
0203 豚の肉（生鮮のもの及び冷蔵し又は冷凍したものに限る）	38.80	127.72	78.80	129.85	95.22	32.69	503.08	19.20%
3912 セルロース及びその化学的誘導体（1次製品に限るものとし、他の項に該当するものを除く）	33.68	81.95	78.16	70.44	44.24	16.38	324.84	12.40%
8708 部分品及び付属品（第87.01項から第87.05項までの自動車のものに限る）	30.46	67.67	35.56	45.11	39.03	11.88	229.72	8.77%
8471 自動データ処理機械及びこれを構成するユニット並びに磁気式又は光学式の読取機、データをデータ媒体に符号化して転記する機械及び符号化したデータを処理する機械。	14.75	24.55	38.02	55.05	68.73	24.90	226.00	8.63%
3701 感光性の写真用プレート及び平面状写真用フィルム（露光してないものに限るものとし、紙製、板紙製又は紡織用繊維製のものを除く。）並びに感光性の平面状インスタントプリントフィルム（露光してないものに限るものとし、まとめて包装してあるかないかを問わない）	0.59	7.29	17.15	48.75	32.38	14.20	120.36	4.59%
8543 電気機器（固有の機能を有するものに限るものとし、この類の他の項に該当するものを除く）	12.14	29.47	15.82	27.40	26.91	7.24	118.99	4.54%
8526 レーダー、航行用無線機器及び無線遠隔制御機器	4.72	13.4	15.88	18.80	11.89	7.82	72.51	2.77%
9504 ビデオゲーム用のコンソール及び機器、遊戯場用、テーブルゲーム用又は室内遊戯用の物品（ビンテール、ビリヤード台、カジノ用に特に製造したテーブル及びボーリンググラー用自動装置を含む）	16.85	27.45	21.46	2.27	0.75	0.09	68.86	2.63%
1302 植物性の液汁及びエキス、ペクチン質、ペクチン酸塩、ペクチン酸塩並びに寒天その他植物性原料から得た粘質物及びシクナー	2.72	5.63	7.18	29.64	8.43	4.30	57.92	2.21%
2103 ソース、ソース用の調製品、混合調味料、マスタードの粉及びミール並びに調製したマスタード	0.95	3.88	12.82	17.34	8.36	9.90	53.26	2.03%
2208 エチルアルコール（変性させてないものでアルコール分が80%未満のものに限る）及び蒸留酒、リキュールその他のアルコール飲料	3.80	6.75	9.56	8.27	9.34	7.35	45.07	1.72%
9032 自動調整機器	4.54	11.55	7.19	2.12	11.54	1.65	38.59	1.47%
3502 アルブミン（二以上のホエイたんぱく質の濃縮物を含むものとし、ホエイたんぱく質の含有量が乾燥状態において全重量の80%を超えるものに限る）及びアルブミンナートその他のアルブミン誘導体	1.80	4.09	4.95	10.23	7.43	4.13	32.63	1.25%
合計 1 /	206.15	496.47	436.27	548	486.28	232.9	2406.08	91.84%

注1：総額は選択された品目の総計であり、また割合はハリスコ州の対日輸出総額を基準とする。2012年の暫定的数値は第二四半期までのものを含む。

出所：ハリスコ州情報統計局(SEIJAL)をもとに筆者作成

表7 日墨間の貿易の特色

日本の特徴	メキシコの特徴
付加価値の高いハイテク品目の生産と輸出	ハイテク商品の輸入
家電・エレクトロニクス等ハイテク商品の輸入	家電・エレクトロニクス等ハイテク商品の生産，輸出
自動車用品の輸入	自動車用品の生産および輸出
全食糧消費量の60%を輸入	日本向けの輸出業を兼ねうる農業生産部門

出所：Okabe (2004)

れの貿易の特色は表7に示すとおりである。

経済の補完性にくわえて，日墨 EPA は，日本が初めて農産品の輸入について優遇措置を認めたもので，メキシコが優位性をもつ農業部門についても交渉が展開された (Lugo, 2012)。

かくして日本は，日墨 EPA の発効とともに関税項目の91%を廃止するものとし，その後2010年にはさらに4%を，そして2015年には残りの5%を廃止することになっている。一方，メキシコは40%のみを廃止しており，9%が2010年に，そして2015年にはその他の49.5%を廃止することになっている（経済庁によれば，残りの1.5%は中期的に廃止されるとしている）。このメキシコに対する優遇的措置は，日本が両国の貿易を強化しようとする姿勢の表れといえる。

農業部門は，メキシコにとって大きなメリットとなりうるが，しかし現状では，低い割合で果物や野菜が日本に輸出されているだけである。これには，その大半が隣接するアメリカ合衆国への輸出されているという事情がある。しかしながら，谷 (2005) が述べるように，メキシコはアメリカ合衆国内に確固とした市場をもっているものの，それは一国の経済に全面的に依存するというリスクを伴うものであり，その意味では，日本はより良い代替国となりうる (Tani, 2005)。

メキシコが有するメリットにも拘らず，この日墨 EPA は，質の基準やさまざまな関税ないし検疫障壁のため，メキシコ側の輸出拡大には資してきていないのが現状である。ただし，日墨 EPA の再交渉を通じて，メキシコ産品の日本市場参入については，条件がさらに改善されている。とはいうものの，メキシコにとって日本は，2010年には国際レベルで第4位の貿易相手であり，か

表 8 日墨間の貿易におけるポジション

	日本 (対メキシコ)	メキシコ (対日本)
輸出	世界 8 位	世界16位
	アジア 2 位	ラテンアメリカ 2 位
輸入	世界 3 位	世界32位
	アジア 2 位	ラテンアメリカ 3 位
貿易パートナー	世界 4 位	世界27位
	アジア 2 位	ラテンアメリカ 3 位

出所：経済庁

つアジア圏における 2 番目に取引量が多い国となっている（表 8 参照）。

ハリスコ州についていえば、先述したように、日墨 EPA は同州からの対日輸出動向を促進していることが窺える。しかし、農産品については、関税割当を 100% 利用していないため（たとえば、2007 年と 2008 年において、割当量の 18% から 76% までしか活用していなかった）、さらに同 EPA を活用するスペースがあるといえる。

豚肉産業は、ハリスコ州にとって魅力のあるところである。けだし、2007 年以降、対日輸出において突出した増加を見せる産品であり、また 2011 年には農産品のメキシコに対する関税割当量が増え、これによって 2008 年に 33,078 トンであったものが、2011 年には 80,000 トン、2012 年には 83,000 トン、そして 2014 年には 90,000 トンの割当量となる予定である。

割当量が増加されたその他の産品には、牛肉、鶏肉、オレンジ、オレンジジュースならびにアガベシロップがある（表 9 参照）。これはメキシコの農産品に対する日本の関心を示すものであり、さらには、ハリスコ州の農業従事者に対して可能性を広げるものである。

さらに、“日墨 EPA の深化”のための交渉が 2011 年 2 月 21 日に終結し、そこで以下のような決議が採られている：

- a) 農産品：メキシコにとって関心のある農産品のアクセスを向上させること。図 5 に示されるような農産品に対する割当量を増加させること。2014 年までに、パイナップル、小麦、砂糖、それらに派生する製品についても協議をすること。

表9 特定の農畜・農産品に対する日墨 EPA を通じた関税割当

	2011年割当 (トン)	2012年割当 (トン)	2016年割当 (トン)	関税特恵 (輸入関税減免)
牛肉	6,000	10,500	15,000 (2015 年以降)	10%～40% (変更無し)
豚肉	80,000	83,000	90,000 (2014 年以降)	従価税の50% (変更なし)
鶏肉	8,500	8,600	9,000	10%～28%から40%へ増加
オレンジ	4,000	4,100	4,100	5年以内に50%から75%に増加
オレンジジュース	6,500	6,800	8,000	5年以内に50%から75%に増加
アガベシロップ	データなし	50	90	2011年以降, 0% から50%に増加

注：経済庁は2016年以降に適用される条件を交渉するため、2015年につき関税割当の対象となる産品を計画中である

出所：経済庁

- b) 工業製品：メキシコが、日本産の工業製品41品目について関税を下げる。これら工業製品には、印刷用紙や自動車パーツが含まれる。この意味で、輸入に関わる関税の撤廃は2014年に向けて予定されていたが、2年短縮されたことになる。
- c) 税関手続：原産地証明手続を簡素化する「認定輸出者制度」の導入につき合意し、また日墨 EPA において定められる優遇的関税措置の適用につき便宜をはかること
- d) 輸入関税適用における透明性：通関に際し適用される税率を示すとともに、日墨 EPA の規定を改善すること（つまり、現行の最恵国待遇について適用される税率と日墨 EPA における優遇的税率とを比較してより低い税率を適用すること）

結果として、日墨 EPA とその後の諸条件の再交渉をもって、たとえば、輸出手続の簡略化や市場の多様化を達成すべく、日本におけるメキシコ産品のさらなる存在価値を高めることによって、両国間のビジネス環境をより良いものにする方向性を模索してきている。また輸入を通じて、産業部門の競争性を強化すべく、低コストで高技術の資材の取引を簡便にし、かくして、付加価値のある部門における直接投資をも促進しようとする。この意味で、ハリスコ州にとって日墨 EPA は、多大なメリットをもつ協定であるといえる。

### III. ハリスコ州の日系企業

#### 1. ハリスコ州に投資をなす日系企業の動向

経済庁の外国投資の登録簿 (Registro Nacional de Inversiones Extranjeras: RNIE) を通じた外国投資局 (Dirección General de Inversión Extranjera: DGIE) の過去 20 年間のデータを見ると<sup>7)</sup>、ハリスコ州が受け入れた外国直接投資額はおよそ 6 400 万ドルと 16 億 3 400 万ドルとの間を推移している。

グラフ 2 で示されるように、2000 年、2005 年ならびに 2010 年にピークがあり、その翌年にはそれぞれ大幅な減少が見られる。いずれにせよ、同期間において、年平均 15% の増加率が記録されている。

メキシコにおける日本の投資の場合は 1999 年から 2011 年の期間に減少傾向を示しており、RNIE は、日墨 EPA が発効した翌年の 2006 年に、14 億 2 400 万ドルの対メキシコ日本投資の引上げを示している (グラフ 3 参照)。この数字は、「自動車およびトラックの製造・組立」部門におけるものを示すものであるが、経済庁によれば、これはメキシコにある日本企業の子会社が税務上の居住地を他国に変更することによってもたらされたもので、工場自体は移転されてなく、そのため実態と異なるものである、といわれている。この 2006 年の数値を除外すれば、日本からの直接投資は、過去 20 年間に於いて年平均 3 億ドルが記録されている。

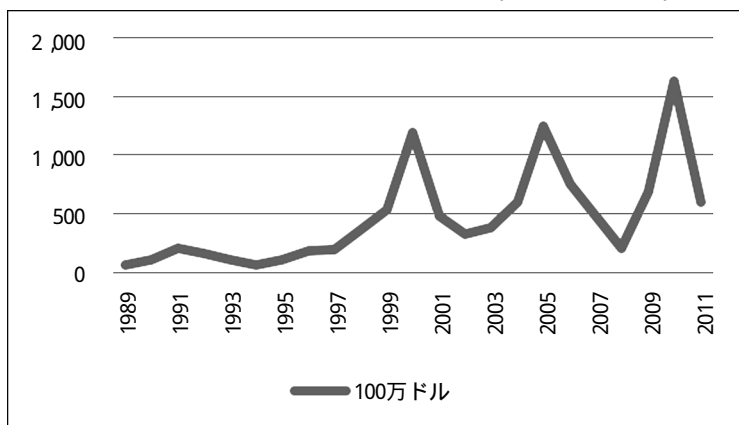
RNIE によれば、同期間に日本からの直接投資をより受けているメキシコの州は次の順となる：連邦区 (6 億 5 700 万ドル)、アグアスカリエンテス州 (5 億 400 万ドル)、ヌエボ・レオン州 (4 億 4 800 万ドル)、バハ・カリフォルニア州 (3 億 3 600 万ドル)、ハリスコ州 (2 億 3 200 万ドル)、チワワ州 (2 億 3 100 万ドル)。これらの数字は、日本の対メキシコ投資の重要性を反映している。

ハリスコ州に対する日本の投資は、メキシコ全体からすれば第 5 位に当たる。1999 年から 2006 年にかけて、同州における日本投資はそれほどの重要性を見せていなかったが、しかし、2007 年以降、同州に対する日本の投資は、メキシコ全体に対する直接投資と比較して、極めて高い割合を示している。

2011 年には、ハリスコ州において 277 企業による投資があった。1999 年か

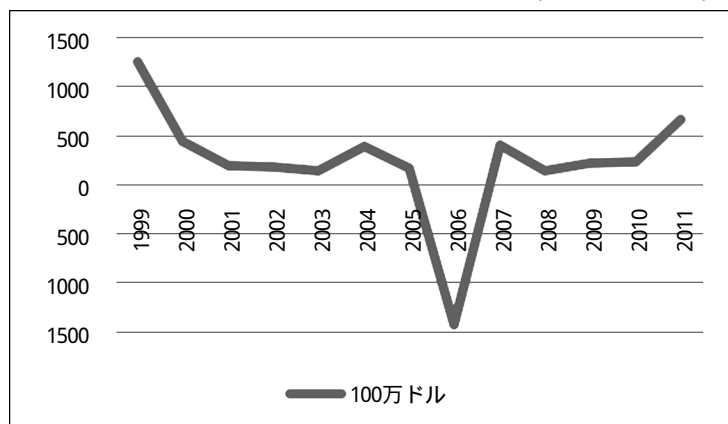
7) 以下のウェブサイトで入手できる：<http://200.77.231.73/cgi-bin/repie.sh/reportes/selperiodo>

グラフ2 ハリスコ州への直接投資額推移（1989年～2011年）



出所：経済庁，RNIE および DGIE の資料をもとに筆者作成

グラフ3 メキシコにおける日本の直接投資額推移（1989年～2011年）



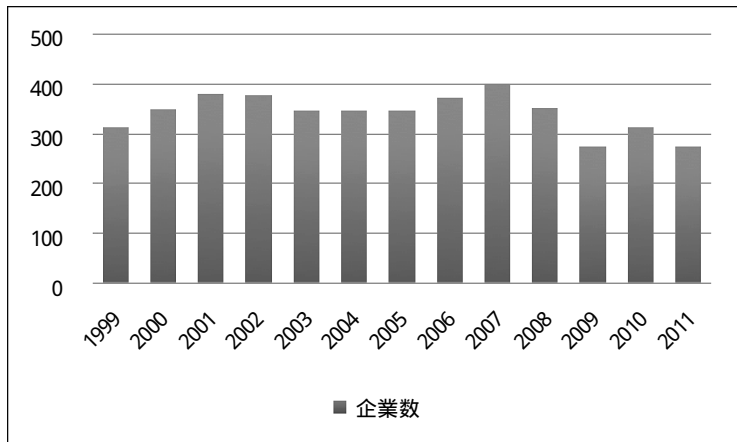
出所：経済庁，RNIE および DGIE の資料をもとに筆者作成

ら 2011 年の期間に平均して年間 344 企業による直接投資が見られた。2007 年にピークである 403 企業による直接投資があり，それは 2009 年に 276 企業と最低値を記録している（グラフ4 参照）。一方，同期間における対メキシコ日本投資は，企業数としては 88 から 121 社を推移しており，同期間内において平均して 102 社の日系企業の投資があったことを示している（グラフ5 参照）。

ハリスコ州のケースを見ると，日本からの直接投資は日墨 EPA 発効以来，大幅な成長を示している。2005 年には日本からおよそ 20 万ドルの投資があったただけだが，2006 年には約 400 万ドルにまで上昇している。2010 年と 2011 年

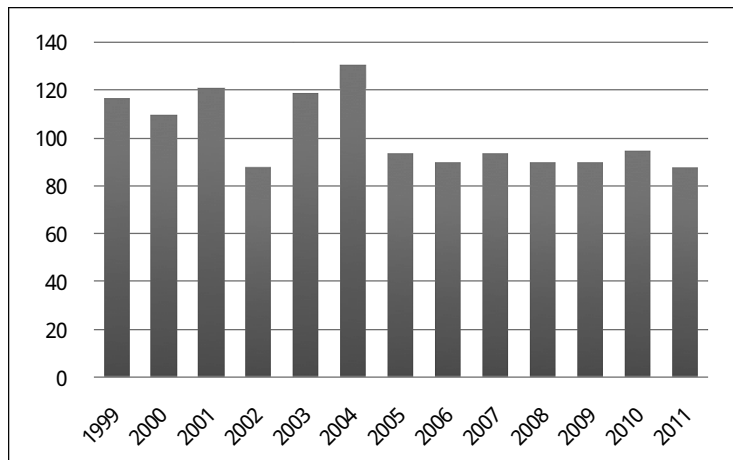


グラフ4 ハリスコ州で直接投資を実施した企業数の推移（1999年～2011年）



出所：経済庁，RNIE および DGIE の資料をもとに筆者作成

グラフ5 メキシコで直接投資を実施した日系企業数の推移（1999年～2011年）



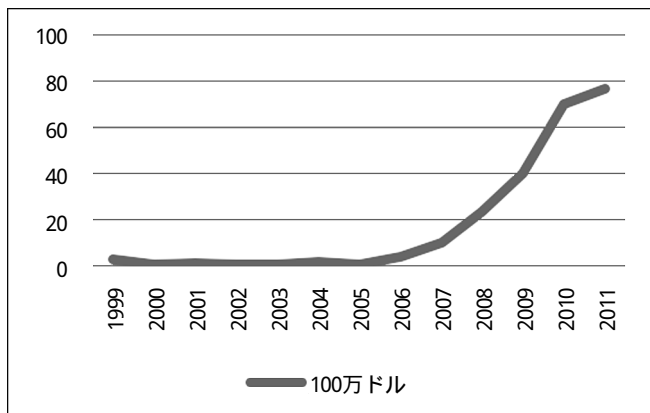
出所：経済庁，RNIE および DGIE の資料をもとに筆者作成

には、それぞれ約7,100万ドルと約7,700万ドルを記録し、ハリスコ州は日本投資の受入先として第2位となっている（グラフ6参照）。

2011年になされた日本投資はそのすべてが新規の投資によるものであり、これを考慮すれば、ハリスコ州は、日本投資についていえば、新しいプロジェクトを開始するのに魅力のある州であるといえる（グラフ7参照）。

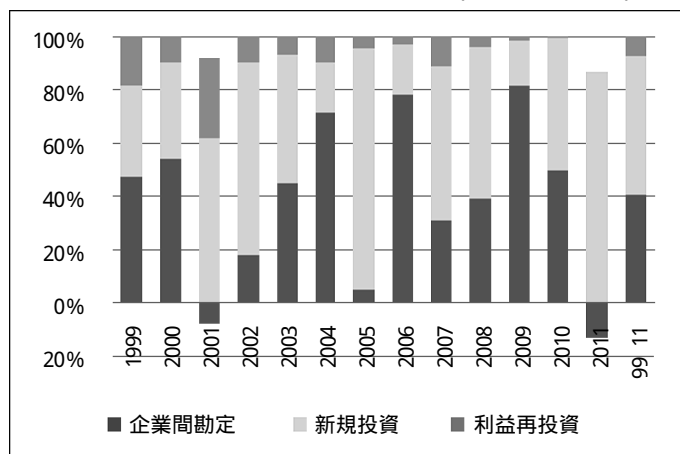
なお、ハリスコ州における日本投資は、主として製造業部門と商業部門になされていることがわかる。1999年から2011年において、対ハリスコ州日本投

グラフ6 ハリスコ州における日本の直接投資額推移（1999年～2011年）



出所：経済庁，RNIE および DGIE の資料をもとに筆者作成

グラフ7 日本の直接投資のコンセプト（1999年～2011年）



出所：経済庁，RNIE および DGIE の資料をもとに筆者作成

資の93%が製造業部門に対してなされ、7%が商業部門になされたものであった。その他の部門は、日本からの投資がなされていない。

さらに分けると、1999年から2010年の期間において、34分野において対メキシコ日本投資がなされているが、ハリスコ州に限定すれば、それは3分野に集中しており、それぞれ「食品、飲料ならびにタバコ」(92%)、「小売業」(7%)そして「金属製品・機械および装置」(1%)となっている。さらに細分化すれば、同期間における日本投資の92%は「精肉産業」ないし「肉類缶詰・ソーセージの生産」に向けられ、7%は「特定の施設における食品、飲料ならびに

タバコの販売」ないし「牛乳の小売」のためになされている。唯一、1%のみが「電動モーターの有無に関わらず、特定目的のための機械および設備の製造、修理あるいはまた組立」に対してなされている。

このように、日本からの直接投資のおよそ99%は2つの経済活動に特化して実施されており、このため、その分野について日本の投資家は関心を有しているといえ、その傾向は、ハリスコ州に関していえば、日墨 EPA 発効後に顕著となってきている。

## 2. ハリスコ州における日本企業の現状

グアダラハラ大学経済経営学部「日墨研究プログラム」が実施する研究プロジェクト「日墨 EPA における貿易と協力」を通じて収集したデータに従えば、ハリスコ州には一定の日系企業が存在し、直接投資によって設立された企業にメキシコに長期的に滞在した上で日本人が起業した企業を含めれば、同州には現在約26社の日系企業（ないし日本人による企業）がある（表10参照）。

2005年以降、ハリスコ州における日系企業の投資計画は、自動車分野を中

表10 ハリスコ州における日系企業（2012年）

企業名	
ALPHA INDUSTRY JALISCO, S.A. DE C.V.	MAYEKAWA DE MEXICO, S.A DE C.V.
Birdair, S.A. de C.V.	MURATA ELECTRONICS TRADING MEXICO, S.A. de C.V.
COMERCIAL TOYO, S.A. DE C.V.	NEWLONG DE MEXICO, S.A. DE C.V.
DAIDO METAL MEXICO, S.A. DE C.V.	NIPPON EXPRES DE MEXICO, S.A. DE C.V.
Distribuidora Yakult Guadalajara S.A. de C.V	NIPPON SHOKUHIN MEXICANA, S.A. DE C.V.
Ebara-Udylite America, S.A. de C.V.	NKP MEXICO, S.A. DE C.V.
ECHOSONIC, S.A. DE C.V.	NTN DE MEXICO, S.A. DE C.V.
Hakko mex, S.A. de C.V.	Pilot Pen de Mexico,S. de R. L. de C. V.
HONDA DE MEXICO, S.A. DE C.V.	PLASTICOS TOYO, S.A. DE C.V.
HONDA TRADING DE MEXICO, S.A. DE C.V.	QUIMIKAO, S.A. DE C.V.
IWATA BOLT DE MEXICANA, S.A. DE C.V.	Sakata Seed de México, S.A. De C.V.
KDM Logistics, SRL DE C.V.	TACHI-S México, S.A. de C.V.
KM DISTRIBUCION DE MAQUINARIA, S.A. de C.V.	VIAJES PANTOYO, S.A. de C.V.

出所：グアダラハラ大学経済経営学部「日墨研究プログラム」

心とするものであった。2006年には、ホンダはハリスコ州における投資額を1億4,400万ドル増加させ、生産能力を向上させるだけでなく、サプライヤーの発展も模索している。2008年には、ヤクルトは2千万ドルの投資をなしてヨーグルト飲料の生産拡大を図っており、Mitsui & Co. 社は、ハリスコ州水管理委員会 (Comisión Estatal del Agua del Estado de Jalisco) によって20年間にわたるコンセッションと水処理プラントの建設、運用ならびに移転のため7千万ドルの助成金を受けることとなった。さらに同社は、別の処理施設建設のため1億

表 11 日墨 EPA 発効後のハリスコ州における日本企業の投資計画

(単位：百万ドル)

企業名	投資内容	投資額	従業員	地域	部門	年月日
ホンダ	メキシコで2タイプのモデルの組立生産における生産能力の拡大	22	データなし	ハリスコ州 エル・サルト	自動車	2005年 11月
ホンダ	サプライヤー開発に重点を置いた生産活動の拡大	64	データなし	ハリスコ州 エル・サルト	自動車	2006年 10月
ホンダ	毎年3万台の自動車生産能力を5万台に増加。また、同社はメキシコモデルのCR-V生産を開始	80	600人	ハリスコ州 エル・サルト	自動車	2006年 12月
ヤクルト	ドリンクヨーグルトの生産能力増強	20	データなし	ハリスコ州 グアダラハラ	自動車	2008年 8月
三井	ハリスコ州の水委員会建設・運営・譲渡方式水処理プラントのための20年間のコンセッション	70	データなし	ハリスコ州 グアダラハラ	公共 サービス	2008年 11月
三井	ハリスコ州の水委員会建設・運営・譲渡方式水処理プラントのための20年間のコンセッション	180	データなし	ハリスコ州 グアダラハラ	公共 サービス	2009 年9月
日産 メキシコ	4つの新たな販売代理店の設置と8つの物流センターの拡充	11.2	350人	ハリスコ州 グアダラハラ	自動車	2011年 1月
アルファ	車のドアハンドルの生産に特化した工場の開始。組立、その他のプロセスを行う。	40	データなし	ハリスコ州	自動車	2011年 1月
大同メタル	自動車用の開口ベアリング製造工場	30	データなし	ハリスコ州	自動車	2011年 1月

出所：日墨 EPA 事務局資料をもとに筆者作成

8000 万ドルに相当する 20 年間にわたるコンセッションを再び受けており、同年におけるメキシコ最大規模のものとなっている。2011 年には、ニッサン・メヒカーナは、4 つの新たな販売代理店と 8 つの物流センターの開設のため、1,100 万ドルの投資をなすことを発表している。さらに同年 9 月には、自動車パーツメーカーである Alpha 社および大同メタル社が、それぞれ 4 千万ドルと 3 千万ドルの投資をなすことを発表している。これは、ハリスコ州における日系企業についてこの分野の重要性を反映したものである（表 11 参照）。

### 3. ハリスコ州における日系企業の主要業種およびサプライヤーとの産業網の構築の可能性

ハリスコ州における日本投資の流れに関する公式な統計によれば、先述したとおり、日本からの新規投資が肉類缶詰・ソーセージの生産ないし牛乳の小売等の分野に集中していることがわかる。しかし、別の情報源によれば、さらに多様化した対ハリスコ州日本投資の実情が浮かび上がる。

2000 年以前になされた投資の記録では、ハリスコ州はさらに、商業分野、電子機器の輸出入さらに機械、自動車ならびにその部品の製造に関する分野でも、投資を受け入れていることが示される。他方、日墨 EPA が発効して以降、日本企業は、自動車、食品ならびに公共サービスへの投資計画を発表している。事実、2005 年以降に発表された対ハリスコ州投資計画によれば、その 48% が自動車部門（製造、販売、流通、サプライヤーや自動車部品を含む）に向けられたもので、別の 48% は水処理に関連する公共サービスにあてられ、残りのわずか 4% が食品産業分野であった。

ところで、外国投資を促進する主たる理由の一つに、ローカルサプライヤーとの産業網の潜在的な構築が挙げられる。かくして、外国企業の存在によってもたらされるベネフィットが、産業内にとどまるのではなく、産業間にも拡大されることが期待されているのである。

この点に関連して、北米に投資をなす決定要因のなかで、大半の日本企業は、ローカルの需要の拡大、良好なインフラならびにその他の日系企業の存在に重点をおいている。この最後の要因は、日本の海外投資における特色であるといえ、これによって、同じ系列に属する日本企業あるいは多国籍企業グループとの間で生産・産業網を構築するという戦略を示している。ドゥッセル (2007)

は、日本企業がメキシコに投資をなす理由は、主として戦略的な地理的条件とアメリカ合衆国、ヨーロッパならびにラテンアメリカ諸国との間でメキシコが有する貿易協定がそれらの市場への参入を容易にするためである、と指摘する。

この意味で、メキシコにおける日本の多国籍企業の産業網も、主として（同系列に属する）その他の外国企業によって構築されていることが想定される。グスマン（2012）は、1999年から2009年において、メキシコでは日系多国籍企業の産業網による生産性が増大しており、しかしながら、当然それらの収益は外国籍のサプライヤー企業間にもたらされた、と指摘する。

ローカルサプライヤーと日系多国籍企業との間の連携ないし産業網の構築を妨げる要因として、2005年に日本国際問題研究所（2005）が行なった調査によれば、メキシコにおける裾野産業の欠如が挙げられる。同調査は、特に電子機器産業におけるメキシコのサプライヤーが欠如していることによって、在メキシコ日系企業が日本からの部品輸入を余儀なくされている、と指摘する。

同じことが自動車部門についても窺える。かかる裾野産業の欠如については、一方で企業自体の問題と、他方でローカルサプライヤーの発展を促進する政策がないことも指摘できる。ドゥッセル（2007）はまた、ローカル企業によって提供される資材の質が向上したとしても、さらに今度は、日本企業が要求するスタンダードに適合するものでなければならない、という問題が残る、と指摘する。

日本国際問題研究所（2005）もまた、日墨 EPA によってもたらされた関税撤廃とは別に、日本またアジア諸国一般との貿易および投資をさらに促進するための環境を構築することが肝要である、と指摘する。また、日墨 EPA の「ビジネス環境整備委員会」は、その2007年報告書において、自動車および電子産業の発展のため、メキシコにおける裾野産業を促進することが、日本投資家にもとめられる優先課題である、と述べている（Secretaría de Economía, 2007）。

#### IV. 首都圏の日系企業の動向調査結果

##### 1. アンケート調査結果

メキシコが1992年にNAFTAに加入して以降、日系企業はメキシコへの直接投資を積極的に行ってきた。当初は、マキラドーラを利用した活動が主であ

ったが、メキシコの経済発展，2005年の日墨 EPA 締結を経て，その様相を変化させてきている。

日本貿易振興機構（JETRO：ジェトロ）メキシコオフィスによると，2011年11月時点でメキシコで操業する日系企業は363社となっている（岡崎，2011）。一方，2012年度にはメキシコ中央高原地帯に多数の日系自動車産業が進出することが予想されており，2012年度にはメキシコで操業する日系企業は400社を超える可能性がある<sup>8)</sup>。

ハリスコ州においても，複数の日系企業が活動を行っている。特に2005年の日墨 EPA 締結以降新たな動きが出てきている。そこで，ハリスコに直接投資を引き寄せるためには現在ハリスコ州で活動をしている日系企業の活動実態を理解する事が重要であると考え，ハリスコで実際に活動する日系企業に対しアンケート調査を行った。本調査の目的は，主にハリスコに拠点を構える経緯と理由などについての意見を取りまとめることにある。

今回のアンケート調査の概要は下記の通りである。

アンケートの目的：ハリスコ州で活動する日系企業の実態調査

アンケート実施時期：2012年6月～7月

アンケート手法：インターネットによるアンケート調査

アンケート内容：経済面，法律面，文化面に関する質問（全43問）

対象企業：ハリスコ州で活動する日系企業24社（日本人経営者常駐：15社，メキシコ人のみ：9社）

回答社数：10社（有効回答率46%：日本人経営者のいる日系企業に限ると66%）

今回ハリスコ州にて活動する24の日系企業に対し，インターネット上でのアンケートへの協力を仰いだ。アンケート項目としては，経済面，法律面，文化面の3分野があり，全43問のアンケートとなっている。24の日系企業の内，日本人経営者が常駐している企業は15社，メキシコ人のみの日系企業は9社あった。回答を得た企業数は10社であり，有効回答率は41.6%となっている。

---

8) ジェトロメキシコメキシコシティオフィスにてインタビュー実施（2012年8月6日）。また，日系建設企業によると，2011年から2012年にかけて約80社から工場建設の引き合いがあった（貴社グアナファトオフィスにて，2012年8月7日にインタビュー実施）。

回答を得た企業の全てが日本人経営者が常駐している日系企業であり、日本人経営者が常駐している企業に限ると、有効回答率は66%となる。

また、2012年8月に日系企業5社にインタビューを実施し、より詳細な意見を得た。これらの意見も交えてアンケート調査結果について概観していくこととしたい。

今回アンケート結果は項目に応じて、次の8項目に分類した。：1 グアダハラ日系企業の特徴；2 グアダハラ進出のモチベーション；3 輸出入活動；4 収益，投資；5 法律，雇用関連；6 サプライヤーとの関係；7 メキシコでの商業活動；8 専門家の雇用。

以下、アンケート結果について概観していくこととしたい。

### 1：グアダハラ日系企業の特徴

アンケートに回答を頂いた日系企業は4業種から構成されている：製造業(30%)，卸売業(30%)，運輸，郵便あるいは倉庫業(30%)，建設(10%)(図-1)。資本構成は，主に日本(42%)，アメリカ(40%)となっている(図-2)。設立年度は1社を除き，1980年代以降となっている(図-3)。

図-1 業種の内訳

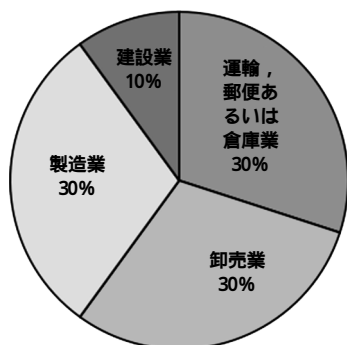
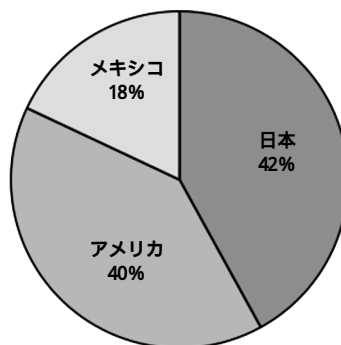
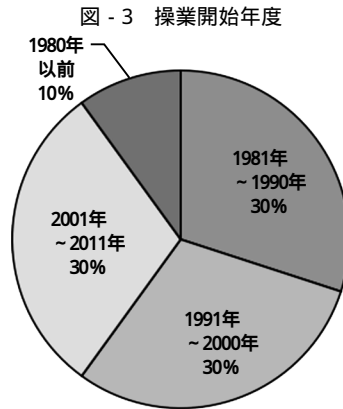


図-2 資本構成







## 2：グアダハラ進出のモチベーション

メキシコへの進出要因としては各社様々ではあるが、主な理由としては、魅力的な国内市場（17%）、製品輸出のための戦略的な地理的条件（17%）がある（表 - 12）。

メキシコに関する投資情報は、日本ではほとんどの企業が入手できていない（入手可能と答えた企業は10%のみである）。情報入手方法としては、企業関連団体（商工会議所、産業会議所等）（20%）、その他の日系企業（20%）が主なものとなっており、次いでメキシコの民間仲介業者（15%）、その他（15%）となって

表 - 12 投資要因

項目	%
関連会社または親会社が既に進出していた	11%
賃金面での魅力（安い人件費）	11%
有能な労働力	6%
良質の資材・原材料の入手が容易なこと	6%
日墨経済連携協定の最大活用	11%
魅力的かつ可能性のある国内市場	17%
製品輸出のための戦略的な地理的条件	16%
すでに進出している日系企業の実績	11%
その他	11%
合計	100%

表 - 13 投資の情報源

情報源	%
メキシコ経済省	5%
企業関連団体（商工会議所，産業会議所等）	20%
メキシコの民間仲介業者	15%
メキシコ以外の民間仲介業者	5%
メキシコにある他国籍の企業	0%
その他の日系企業	20%
在メキシコ日本大使館	10%
在日メキシコ大使館	10%
その他	15%
合計	100%

いる。その他の方法としては、日系取引先銀行、ジェトロ、州政府、メキシコにて自ら入手、がある（表 - 13）。

メキシコ進出の際に州政府の援助があった、と答えた企業は10%のみで、90%の企業は州政府の援助がなかったと答えている（図 - 4）。また進出後の投資促進に関する政府の援助に関しても、援助があったと答えた企業は10%のみで、90%の企業には州政府の援助がなかった。現在の州政府との関係は、普通（60%）、良好（10%）となっており、概ね州政府との関係がある状態である（図 - 5）。

図 - 4 政府の補助を受けましたか？

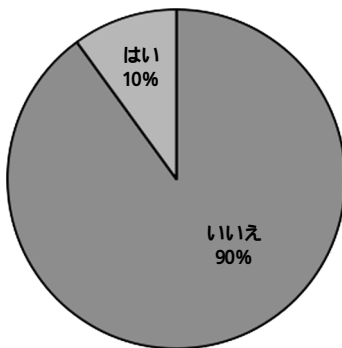
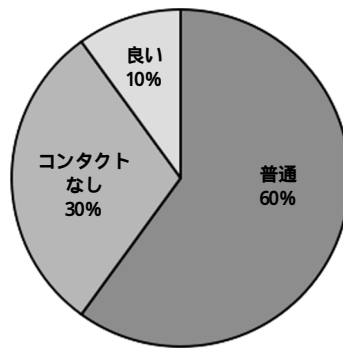


図 - 5 政府との関係



### 3：輸出入活動

企業活動に必要な原材料の主な輸入品目はメキシコで入手が難しいものである。主な輸入品は食材や自動車関連部品である（表 - 14）。

主な輸入相手国は、日本（47%）、アメリカ（29%）となっている（図 - 6）。また、輸入額が100万ドル以上の企業が56%を占めており、取引額は多い傾向にある（図 - 7）。

輸入額は2005年以前と比べると、半数近くに変化があった（図 - 8）。輸入促進の理由としては、関税の撤廃（56%）が主なもので、次いでビジネス環境の変化（22%）となっている（図 - 9）。

一方、輸入の障害としては、システムの重大な欠陥が考えられる。主な障害

表 - 14 原材料輸入一覧

日本で加工している鋼材
膜材料
調味料，包材
メキシコで入手不可能な荷役器具
農業用トラクター，レクリエーションビークル
顧客の依頼のあるもの（特に自動車部品）
ボルト，ナットを含むファスナー類。
鉄，樹脂等の原材料，自動車部品
オリエンタル食材

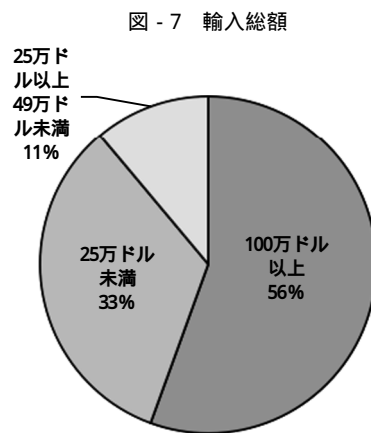
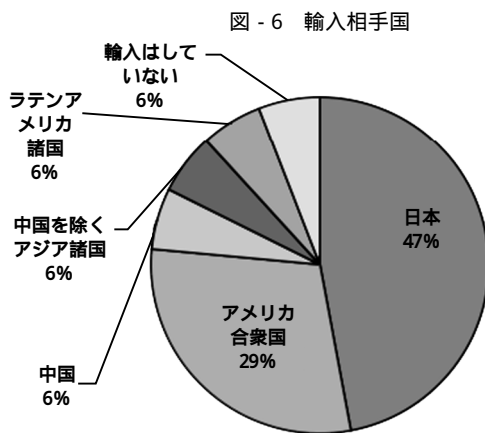


図 - 8 2005年以前と比べた場合の輸入量の変化

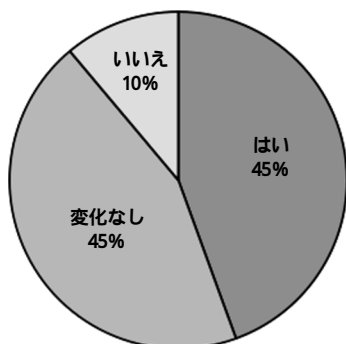


図 - 9 輸入促進の要因

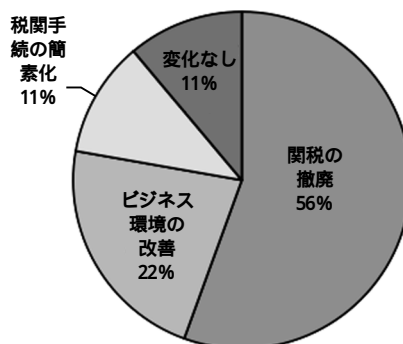
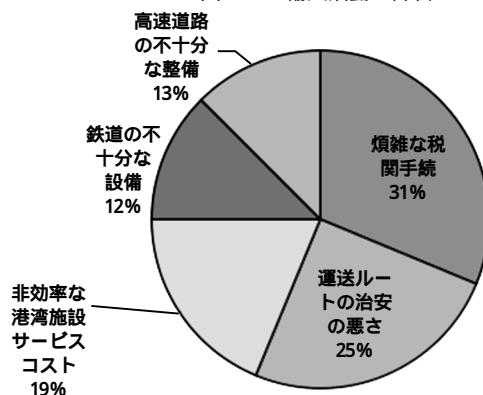


図 - 10 輸入活動の障害



は、煩雑な税関手続（税関士の怠慢および非効率なサービスを含む）(31%)、輸送ルート of 治安の悪さ (25%)、である (図 - 10)。

#### 4：収益，投資

2011年度の収益は70%の企業が黒字となっている(図 - 11)。2010年度と比較した場合、収益が向上した企業が50%、横ばいの企業が30%となっており、好調な状態にある(図 - 12)。収益変化の要因としては、売上額の変化が50%と半数を占めており、その他(40%)の要因として為替が挙げられている(図 - 13)。

2010年度と比較した場合の2011年度の投資実績は、増加(30%)、変化無し(40%)であり、引き続き投資を実行している(図 - 14)。2012年度の投資総額

図 - 11 2011年の収益

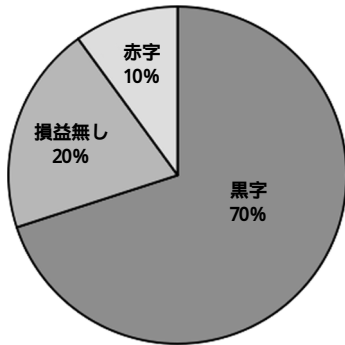


図 - 12 2010年と比較した2011年の収益

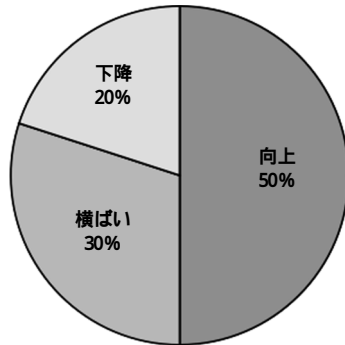


図 - 13 収益変化の要因

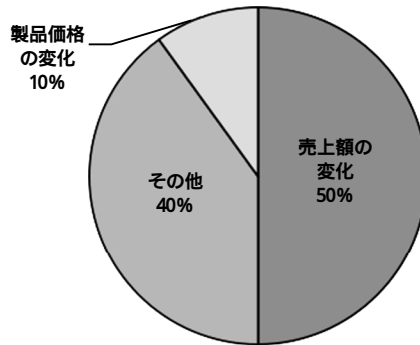


図 - 14 2010年と比較した2011年の投資実績

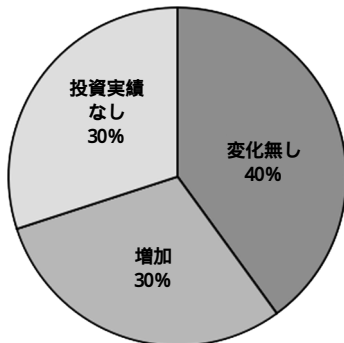
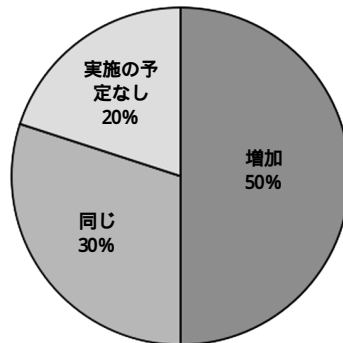


図 - 15 2011年と比較した2012年の投資実績



が2011年度を上回ると答えた企業は50%で、引き続き好調な投資傾向にある（図-15）。2012年度の投資分野は多岐に渡っているが、主な投資分野は、建屋その他の不動産（20%）、人材育成（20%）となっている（図-16）。また2012年度の投資はアメリカ、ラテンアメリカ諸国への輸出拡大に起因するものと考えられる（図-17）。

図-16 2012年の投資分野

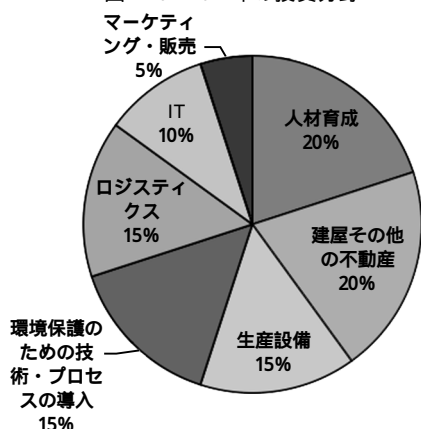
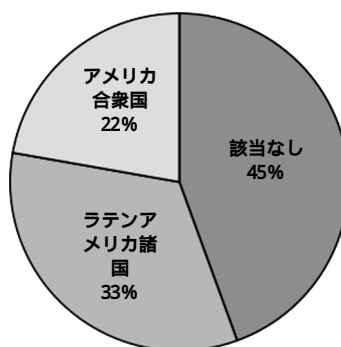


図-17 2012年の輸出投資拡大対象国



### 5：法律，雇用関連

多くの法律は投資を促進すると答えている一方、労働関連法は投資にとってマイナスイメージがある（表-15）。

人材募集では様々な方法が使われており、新聞広告、インターネット、その他の刊行物（39%）、人材派遣会社（33%）、推薦・紹介（28%）、となっている（図-18）。企業が被雇用者に要求する能力としては、能力および経験（31%）がトップで、次いで忠誠心（23%）、集団に順応して仕事する能力（23%）となっている。日系企業としては、能力だけではなく集団で継続勤務をする人材を希望する傾向がある（図-19）。

表-15 これらのメキシコの法律は企業活動を促進すると思いますか？

	外資関連法	労働関連法	知的財産保護関連法	会社設立および清算に関連する法律	税関連法
はい	80%	40%	70%	70%	60%
いいえ	20%	60%	30%	30%	40%

日系企業が希望する被雇用者の学歴は主に、大学卒（40%）、高校卒（35%）となっている（図 - 20）。大卒以上の学問分野としては、経済・経営（マーケティング、観光等）（38%）、法学（24%）の要望が強い（表 - 16）。専門知識を要する分野としては、技術系、経営管理に関するものがある（表 - 17）。

図 - 18 人材募集の方法

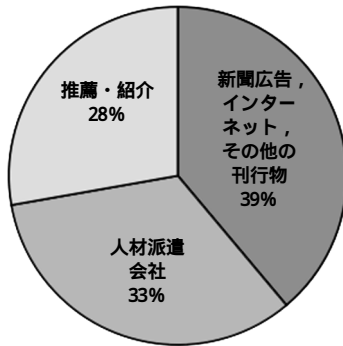


図 - 19 被雇用者に要求する能力

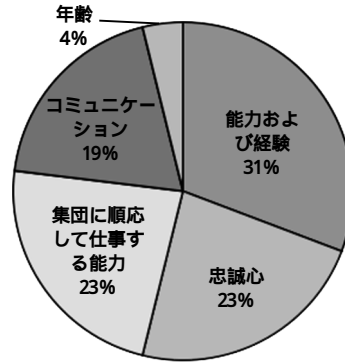


図 - 20 被雇用者に要求する学歴

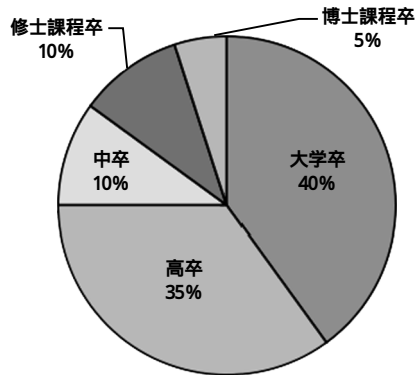


表 - 16 被雇用者に要求する学問分野

	経済・経営 (マーケティング, 観光等)	工学・ 自然科学	法学	獣医学・農学	その他
大学	7	3	3	2	1
修士課程	2	2	2	1	0
博士課程	2	1	2	1	0
計	11(38%)	6(20%)	7(24%)	4(14%)	1(4%)

表 - 17 専門知識を必要とする分野

機械工学，薬品の取り扱い，幹部候補
建築設計
課長以上のレベル，品質管理・ラボ等専門職
運送業務全般，総務・会計
企業戦略，法務，財務，税務
営業，管理

### 6：サプライヤーとの関係

日系企業は主に日系サプライヤー（37%）と取引がある。一方、地元のサプライヤー（27%）とも関係をもっている（図 - 21）。地元のサプライヤーと長期間の関係がある企業は40%であり、一方、外国籍のサプライヤーと長期間の

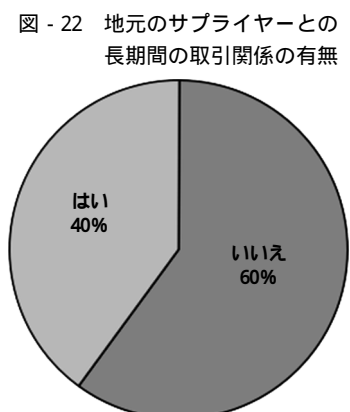
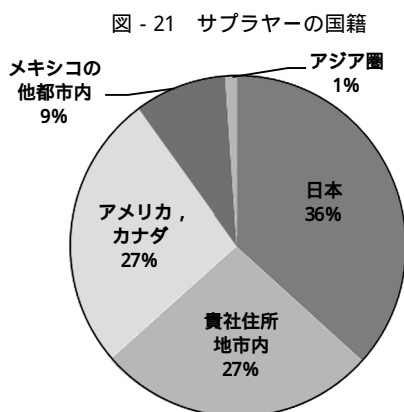


図 - 23 外国籍のサプライヤーとの長期間の取引関係の有無

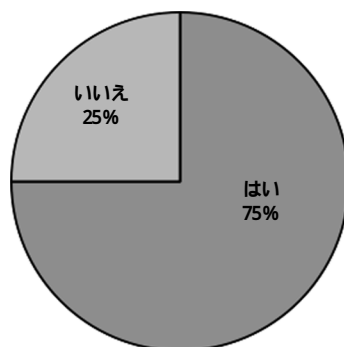




表 - 18 メキシコのサプライヤー への評価

項 目		評価		
		良い	普通	悪い
質	メキシコのサプライヤー	0	7	3
	外国籍のサプライヤー	5	2	0
コスト	メキシコのサプライヤー	3	6	0
	外国籍のサプライヤー	1	4	2
納入時期厳守	メキシコのサプライヤー	0	1	8
	外国籍のサプライヤー	2	5	0
生産能力	メキシコのサプライヤー	0	4	4
	外国籍のサプライヤー	2	4	0

関係を持っている企業は75%である(図-22),(図-23)。地元サプライヤーへの評価は、コスト面では比較的良好ではあるが、その他の項目ではあまり評価が高くない(表-18)。

メキシコのサプライヤーと取引をする上での障害としては、サプライヤーに要求する質の不遵守(42%)、生産能力の欠如(25%)、が指摘されている(図-24)。サプライヤーとの協力関係では、各企業によって協力分野が異なってくる(表-19)。

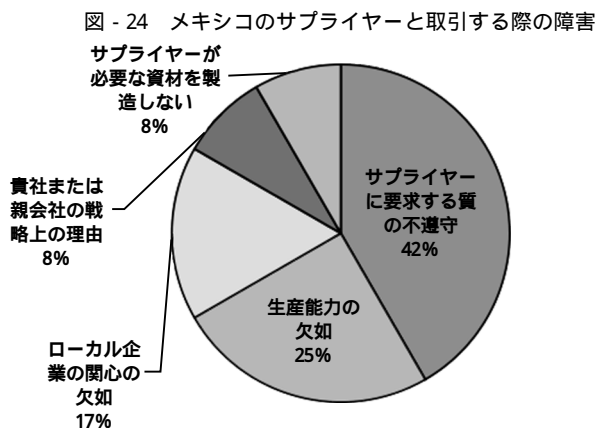


表 - 19 サプライヤーとの協力関係

項 目	メキシコの サプライヤ	外国籍の サプライヤー
貴社の近郊にサプライヤーを移転させる為の支援	2	1
将来の市場の傾向および需要に関する情報の提供	3	1
技術支援の提供	0	2
金銭的援助	0	1
人的支援	1	1
製品開発コストを分担し在庫保管のための協定を締結	1	1
新規の顧客を開拓するための支援	1	0
ISO9000 を取得する為の支援	1	2
資源供給の支援	0	1

### 7：メキシコでの商業活動

メキシコで商業活動をする際に考えられる主な問題は圧倒的に“インフラの不備（公共の安全、流通システム、産業所有権保護、税関など）（65%）”である。“その他”の要因としては、“担当官庁の適用規則の曖昧さと恣意的な適用”と“国民性”がある（図 - 25）。また商業活動においては、企業は主インコタームズ（INCOTERMS）に従っている（図 - 26）。また、他国とのビジネス展開をする際に中長期的な計画を持っている企業は60%であり、40%の企業は中長期的な計画を持っていない（図 - 27）。

図 - 25 メキシコでの商業活動における障害

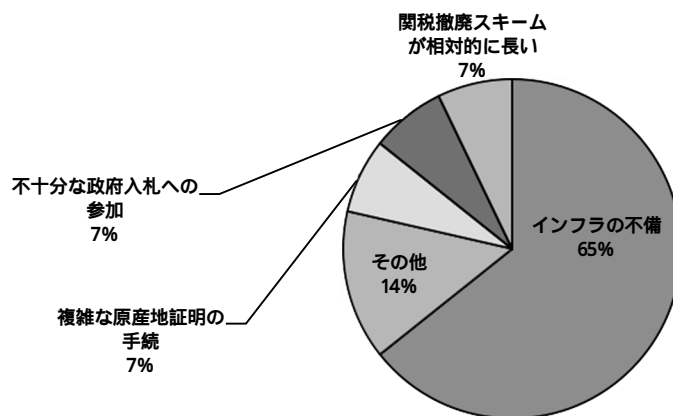


図 - 26 貿易上の規則

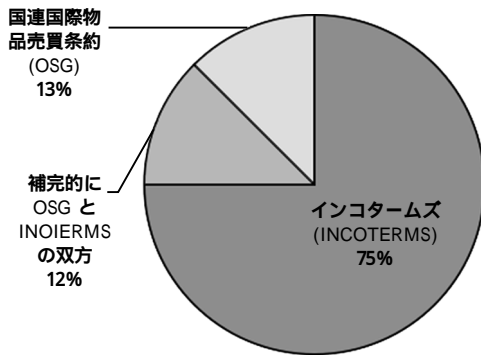
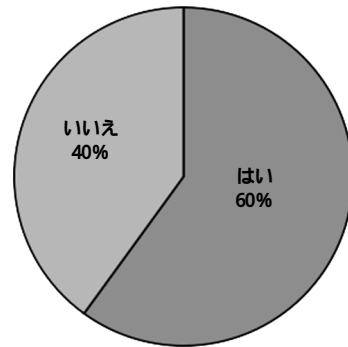


図 - 27 取引における中長期的計画の有無



## 8：専門家の雇用

製品の質を知るために専門家と契約している企業は30%であり、ほとんどの企業は自社で対応している。さらに取引のある国の文化（地理、政治、食事、慣習など）について専門家の助言を受けている企業は約30%で、ほとんどの企業は自社で対応している（図 - 28 および 29）。

図 - 28 製品の質を知るために専門家と契約をしているか？

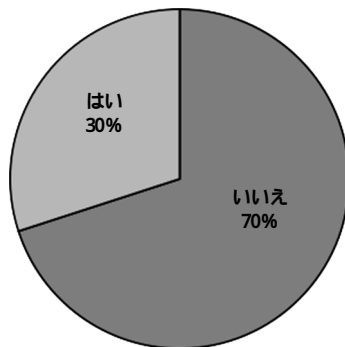
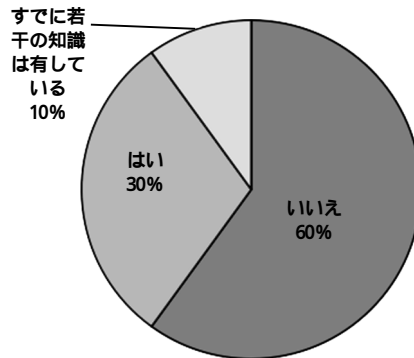


図 - 29 取引先の文化を知るために専門家の助言を受けているか？



## 2. インタビュー結果

インターネットを通じたアンケートによって、ハリスコで操業する日系企業10社の情報を得た。しかしながら、更なる企業活動の詳細な情報を得るためには、インタビューが有効であると考え、2012年8月にハリスコで操業する

日系企業 5 社にインタビューを実施した。

インタビューの主な項目は次の 6 項目である：1 グアダラハラへの進出動機；2 政府との関係とインセンティブ；3 グアダラハラオフィスの役割と今後の方向性；4 メキシコ企業との関係（中小企業を含む）；5 雇用関連；6 労働者の印象。

以下、インタビューの結果について、概観することとしたい。

### 1：グアダラハラへの進出動機

グアダラハラへの主な進出動機に関しては 3 つに分かれる。5 社の内訳は以下の通りである：取引企業との関係（3 社）、原材料を求める為（1 社）、グアダラハラについて詳しい知識があった（1 社）。

### 2：政府との関係とインセンティブ

政府との関係については、1 社を除いて、進出時以降ほとんどコンタクトがない<sup>9)</sup>。コンタクトがあると答えた企業は、規制に関する情報を入手する為に、定期的に政府とコンタクトを取っている。また、許認可が必要な企業にとっては政府の役人と良好な関係を保つことは必要であり、有効であるとの認識がある。他の 4 社については、現在政府の役人とコンタクトを取らない事による問題や不利益は生じていない。政府、自治体からのインセンティブについては、5 社とも進出時以降特に受け取っていない。ある企業は、工業団地の前の道路の整備を自治体の役人に相談した結果、拡張工事を実施する約束を取り付けたが、まだ実行されていない<sup>10)</sup>。

### 3：グアダラハラオフィスの役割と今後の方向性

グアダラハラ工場（オフィス）の役割は次のようになった：取引先への部品供給拠点（3 社）、メキシコ市場への製造拠点（1 社）、日本へ輸出する為の製造拠点（1 社）。取引先の動向と答えた企業の中には、グアダラハラの取引先だけ

9) ある企業は、自治体の役人に環境整備を相談した際に、賄賂を要求されたことから、それ以降特にコンタクトを取っていない。

10) この工業団地の前の道路は、2 つの自治体にまたがる道路であるため、2 つの自治体の協力によって道路整備が行われる予定であった。しかし、一方の自治体が資金難のため、道路の整備がまだ実現していない。また現時点で、道路整備の実現の見通しも立っていない。

ではなく、他州に拠点を置く日系企業の動向に依っても工場の拡張や移転を考えている企業がある。

#### 4：メキシコ企業との関係（中小企業を含む）

5社とも地元サプライヤーとの関係は持っていない。特に製造業では、必要な部品は主に海外から輸入している。輸入先としては主に、日本、アメリカ、中国となっている。地元企業とのつながりの面では、警備会社、清掃会社その他のサービス業があるが、いずれもサプライヤーとして製造には関わっていない。

#### 5：雇用関連

5社とも地元の人材派遣会社を通じて雇用を確保している。現在の所、人数を集めることには特に問題は生じていないが、人材派遣会社のサービスが十分ではないと感じている企業もある。日系企業は主に工場労働者として、中卒、高卒を採用しており、事務職以上は大卒を雇用対象としている企業が多い<sup>11)</sup>。

また、雇用に関する問題としては、離職率がある。正規雇用工場労働者と人材派遣会社を通じて雇用した期間工が混在する企業では、期間工の定着率の問題がある。これは、福利厚生などの点で期間工の待遇が良くない為、労働者は良い条件の職場があるとすぐに転職する傾向による<sup>12)</sup>。また、企業名がグアダハラで認知されていない場合、企業が希望する人材が集まりにくいという問題を抱えている企業もあった<sup>13)</sup>。

#### 6：労働者の印象

面談を行なった日系企業の全体的な評価として、メキシコ人労働者は仕事を行う際には真面目という印象がある。また、企業によっては評価が多少違うものの、工場労働者への評価は概ね高い水準にある。仕事中は真面目な印象があ

---

11) ある企業は以前は工場労働者として小卒を採用していたが、現在は中卒以上を採用対象としている。

12) ある企業の場合、以前は正規雇用の労働者だったため、離職率は1～2%ほどであったが、期間工を雇用し始めてから、期間工の離職率はかなり高い水準にある。

13) 今回のインタビューでは、事務職以上の人材に関して、現地の大学と雇用に関するパイプを持つことを希望する企業もあった。

るものの、事務職、管理職への評価としては、その職務に就く者としての能力は、あまり評価は高くない。インタビューによると、特に、計算能力、事後検証能力において企業側は十分ではないと感じている。また、ほとんどの日系企業は事務職、管理職として大卒を対象として雇用しているが、同じ大学から雇用した労働者のレベルにかなりのばらつきがあるという印象を持っている。

## V. ハリスコ州における日本人の生活調査

メキシコにおける日本人コミュニティの形成は、1897年から第二次世界大戦前、そして1945年から現在に至るまでの2期に分けることができる。前期においては、主として農業に従事する日本人がメキシコに移住し、なかには精糖業ないし鉱業に従事する者もあり (Asociación México-Japón, A.C.)、それらの先駆的移住者が、いわゆる「日系人」の祖先となった。

第二次世界大戦後は、日本が経験した経済回復と高度成長期を背景に、とりわけ、70年代からのマキラドーラに対する日系企業の直接投資を通じた日本人の移住が多く見られることになった (Ota Mishima, 1982; Masterson and Funada-Classen, 2004)。このような日本人のメキシコ移住（長期滞在を含む）は、在メキシコ日系人とは別に日本人コミュニティ形成の要素となり、欧米からの移住者とは絶対数において比較にはならないものの、日本とメキシコの関係が密接化するにつれ、移住者の増加傾向が窺える（表20参照）。

ハリスコ州は、その他の州と同様に、日本からの直接投資を受けており、そのため、いわゆる日系三世のほかに、企業活動を通じた、日本からの移住者がある。INEGIの国勢調査 (Censo de Población y Vivienda) によれば、2000年には203人の日本人がハリスコ州で生活しており、また2010年にはそれが221人となり、若干ではあるが、同州に居住する日本人が増加している。

日本人居住者のこの潜在的な増加は、直接投資のケースによるものであるといえる。けだし、日系人の増加可能性は算術的なものであるが、他方、直接投資に関わる日本人居住者の増加は、いわば射幸的ではあるといえるが、しかし瞬間的・暫定的な増加を伴うものだからである。これは、直接投資に関わる企業関係者が、その家族を伴ってメキシコに移住するケースがあるためである。この意味で、投資の対象となる地は、単に戦術的なロケーションだけでなく、

表 20 日本人のメキシコ移住者数推移（1895年～2010年）

年	日本人の居住者（人）
1895	27
1900	41
1910	2,205
1921	1,823
1930	4,310
1940	1,550
1950	1,550
1960	2,205
1970	1,841
1980	2,939
1990	2,397
2000	2,936
2010	3,006

出所：INEGI 2009, 2010

さらに日本人の生活基盤も考慮すべきといえよう。

先述したことから、投資の受け入れ地（この場合はハリスコ州であるが）で生活する日本人の行動様式を理解することは、極めて重要となる。これが、同州における日本人居住者に対するアンケート調査を実施する動機となった。

アンケート調査は、先述の INEGI の 2010 年の統計に従って、ハリスコ州に居住する任意に選別した日本人の 30 家族および 20 名の単身居住者に対して実施した。25 件の有効回答を得ており、回答率は 50% である。この調査の結果は、第一次資料として提供するものとする。実施したアンケート調査は 7 部門に分かれている：1 移動手段；2 医療環境；3 教育環境；4 住居；5 商業施設；6 家計；7 その他の生活関連事項。以下で、その結果を概観する。

#### 1：移動手段

移動手段について、まず 36% のアンケート回答者が、市内バスを利用すると回答し、その半数が毎日利用すると答え、さらに 3 割が利用頻度は月 1 回と回答している。

電車については 3 割弱が利用すると回答しているものの、その大半が月 1 回

の利用頻度と答えている。そのため、移動手段としての電車の利用は低い、といえる。

タクシーは、約80%の回答者が利用すると答えているものの、電車の利用と同様、その大半が月1回程度の利用頻度となっている。このため、タクシーも日常の移動手段としては低い利用率といえる。

図 - 30 バスは利用されますか？

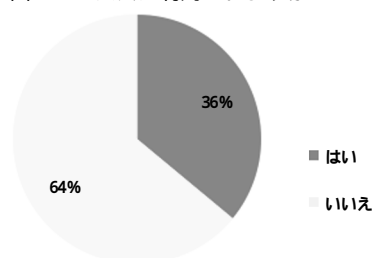


図 - 31 バスの利用頻度は？

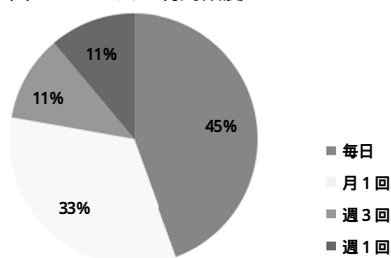


図 - 32 電車は利用しますか？

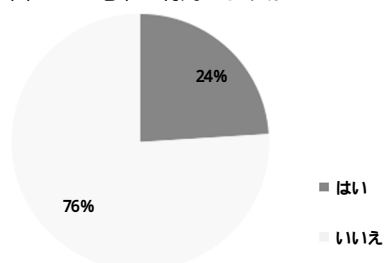


図 - 33 電車の利用頻度は？

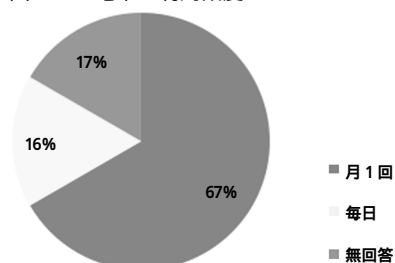


図 - 34 タクシーは利用しますか？

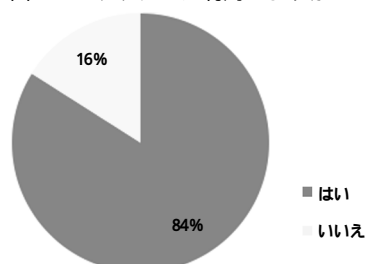
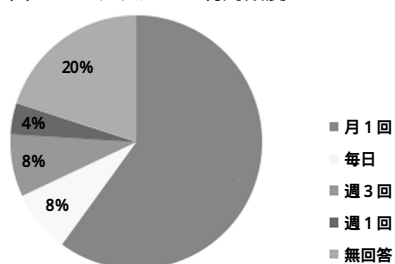


図 - 35 タクシーの利用頻度は？





これらの移動手段に共通する不都合な点の一つとして「不十分なサービス」が挙げられている。しかし、サービスの質を向上させれば利用頻度が増加する、と想定することも困難である。けだし、利用頻度が絶対的に低いためである。後述する別の質問に関する回答を鑑みると、日本人居住者の主たる移動手段は自家用車であると結論づけることができよう。

図 - 36 バス利用に際して不都合がありませんか？（複数回答）

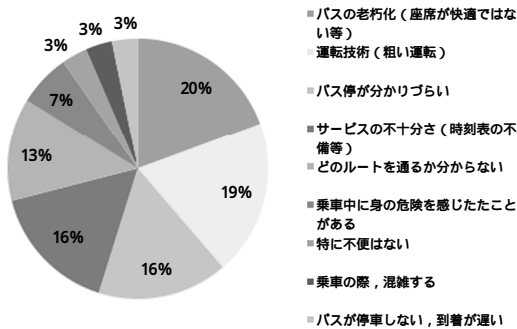


図 - 37 電車利用に際して不都合がありませんか？（複数回答）

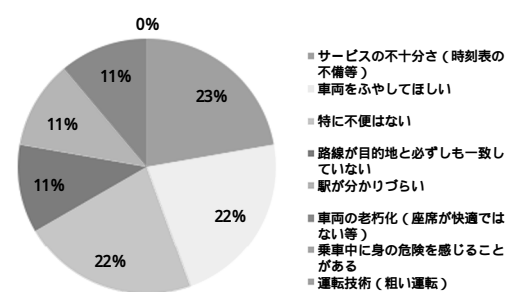
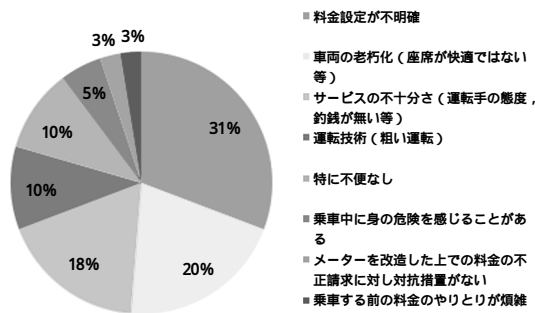


図 - 38 タクシー利用に際して不都合ありませんか？（複数回答）



## 2：医療環境

医療環境については、大半の回答者が、いわゆるホームドクターを確保していることが窺える。その医者は、メキシコ国籍と日本国籍を有する者が半数ずつを占めており、医療施設（病院）自体ではスペイン語が主として用いられている。このため、言語は医者を選択するための決定要因ではないことが窺える。

図 - 39 かかりつけの医師はいますか？

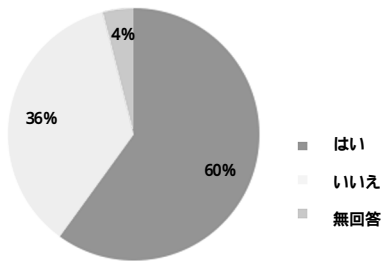


図 - 40 その医師の国籍は？

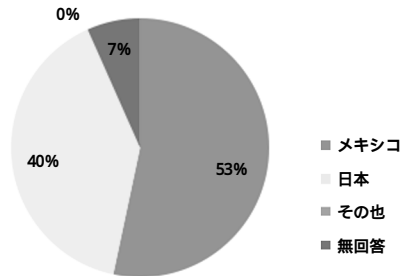
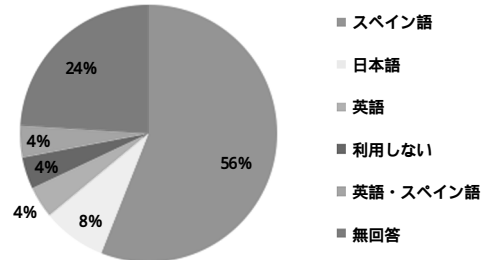


図 - 41 医療施設で使用される言語は？



回答者の大半がメキシコの社会保険 (Instituto Mexicano del Seguro Social: IMSS) に加入しているが、しかし、IMSS 系の病院の利用は、相反して低いことが窺える。

図 - 42 どの医療保険に加入されていますか？（複数回答）

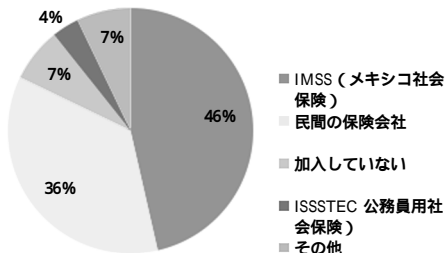
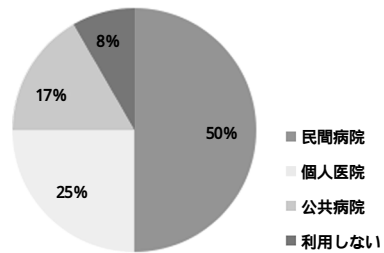


図 - 43 頻繁に利用される医療施設の種類は？（複数回答）



利用の多い診療科は、内科、歯科ならびに小児科の順となっており、この3つの専門分野が8割を占めている。小児科が3割を占めているのは、回答者の大半が子供のいる家庭であることを反映するものといえる。

図 - 44 頻繁に利用される診療科は？  
(複数回答)

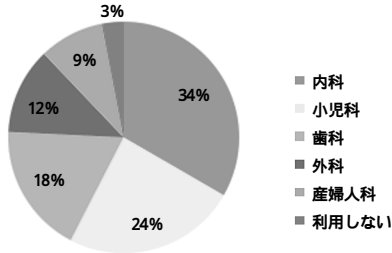
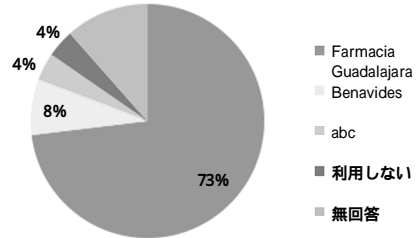


図 - 45 頻繁に利用される薬局は？



医療サービスは、個人でもまた家族単位でも肝要である。また医者と患者との意思の疎通も極めて重要である。ただし、本アンケート調査の結果によれば、医療施設あるいは医者の選択においてその国籍や言語は決定要因ではない、といえよう。

### 3：教育環境

アンケート結果に従えば、スペイン語を学ぶために通学しているケースは僅少である。しかしこれは、必ずしもスペイン語を習得していない、ということではなく、たとえば個人レッスンなどを受講している、と解釈できる。

図 - 46 スペイン語習得のため通学されていますか？

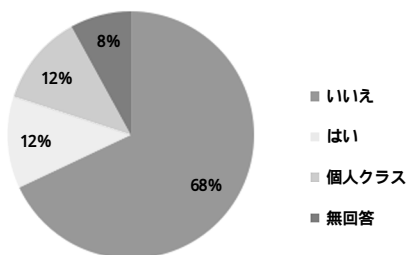
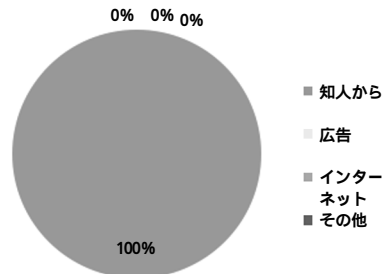


図 - 47 その学校の情報はどのようにして入手されましたか？



また、アンケート回答者の子供たちの3割のみが、グアダハラにあるアメリカンスクールに通学しているという結果となった。その理由としては、当該学校の教育方針というよりも、多言語教育あるいは知人からの推薦が動機となっていることが窺える。このため、アメリカンスクールといった要素は、子供たちの教育環境としてはさほど重要ではない、といえる。

図 - 48 ご息はアメリカンスクールに通学されていますか？

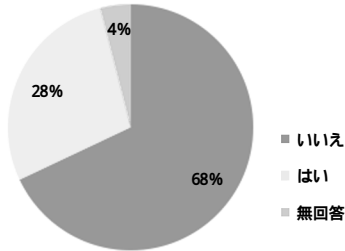
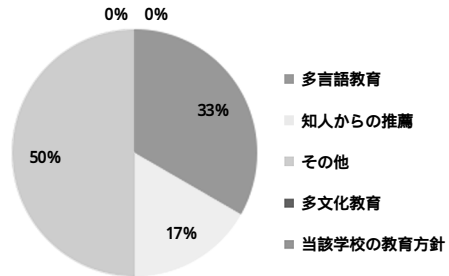


図 - 49 アメリカンスクールに通学させる動機は？（複数回答）



#### 4：住居

アンケート回答者の大半が、良好な生活環境を持った住宅地に居住していることが窺える。しかし、道路舗装、電気ないし下水道については問題があると感じているようであり、このため、グアダラハラ近郊地域では、生活環境の善悪を問わず、一般的に同様の問題が存在するといえる。

図 - 50 どの地区に居住されていますか？

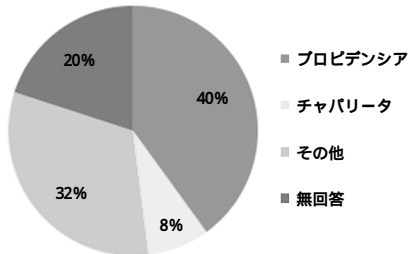


図 - 51 居住地のインフラで不都合な点は？（複数回答）

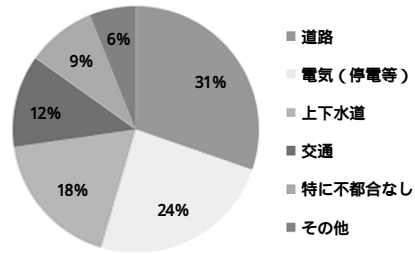
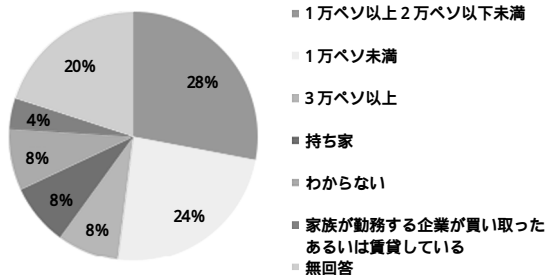


図 - 52 住居の月次家賃はどのくらいですか？（任意回答）



家賃については、大半が「2万ペソ以下」と回答しており、さらに（本アンケート調査結果には示されないが）、大半の住居の間取りにおいて、居間・キッチンとは別として、少なくとも3部屋が確保されている。このため、日本人居住者にとって、2万ペソ（約12万円）という家賃は、広い間取りを鑑みると、それほど高額ではないといえる。

### 5：商業施設

図 - 53 および図 - 54 に対する回答からは、消費財ないし生活用品について、その購入場所には様々なオプションがあることが窺える。

図 - 53 頻繁に行かれるスーパーは？  
（複数回答）

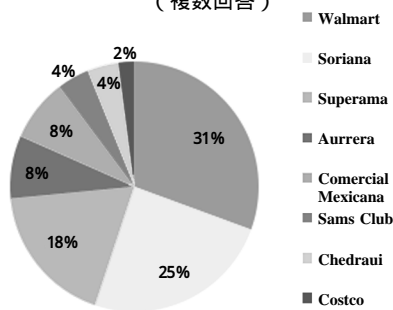
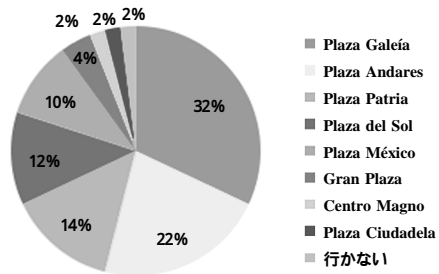


図 - 54 頻繁に行かれる商業モールは？  
（複数回答）



なお、アンケート回答者の9割以上が日本食材を購入していると回答しているが、その値段や商品の多様性については、消極的な印象を持っているようである。海外、とりわけメキシコに居住している、ということを鑑みれば、この点は甘受しなければならないであろう。

図 - 55 日本食材は購入されますか？

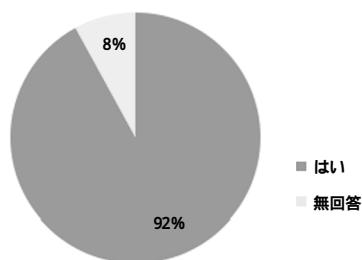


図 - 56 食材の価格は？

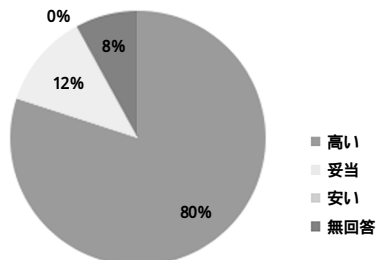
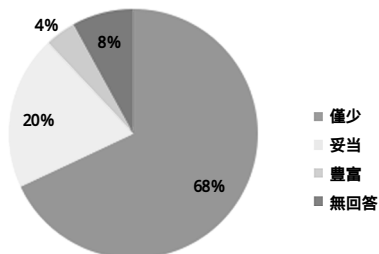


図 - 57 食材の品揃えは？



## 6：家計

ガス・光熱費の月平均費用につき、6～7割の回答者が1,000ペソ以下と回答している。そのなかで約5割が500ペソ以下と答えている。このため、ガス・光熱費の月平均費用は、合計でおよそ1,000ペソで足りている、といえよう。なお、水道代（飲料水は別途）については約6割が月平均500ペソ以下の出費と回答している。電話代については、各回答者によって異なるが、しかし5割以上が、電話の月平均費用が1,000ペソ以下と回答している。

図 - 58 平均的な月次光熱費は？

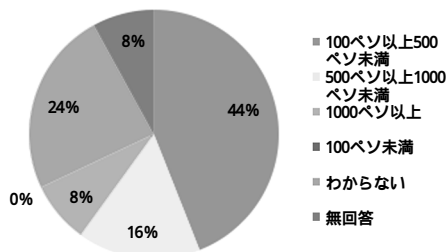


図 - 59 平均的な月次ガス費は？

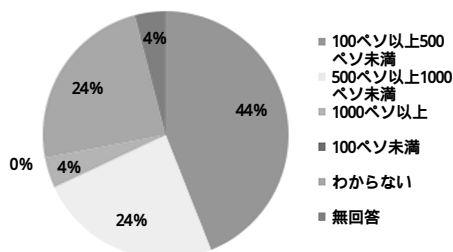


図 - 60 平均的な月次水道費は？

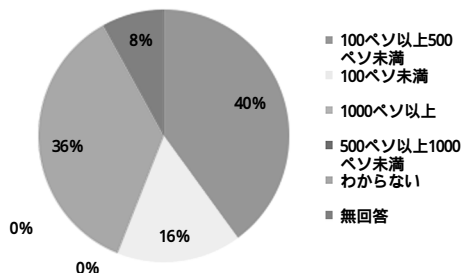
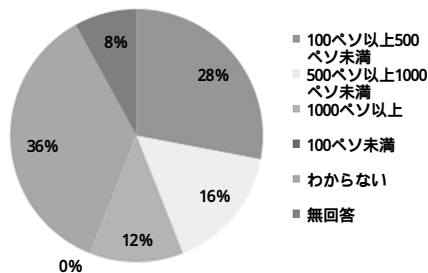


図 - 61 平均的な月次電話費は？



利用頻度の高い銀行はバンコメール (Bancomer) で、その他3つの銀行が高い利用割合を示している。銀行を利用する主たる動機としては、引出しや預金が挙げられ、資金移動やクレジットなどの取引は僅少である。このため、家計の収支については、少なくとも、均衡が保たれているといえる。

図 - 62 頻繁に利用される銀行は？  
(複数回答)

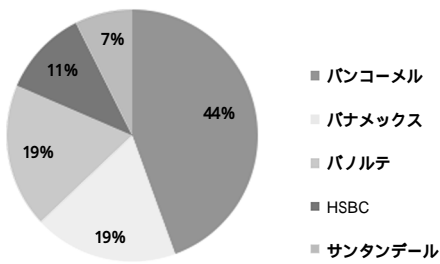
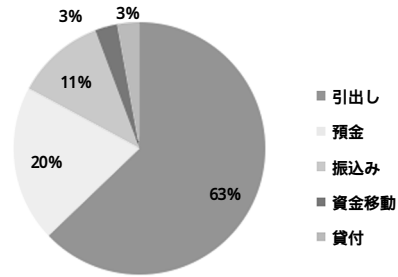
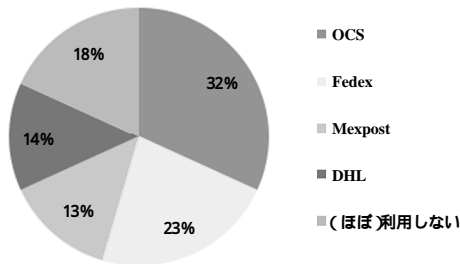


図 - 63 銀行の主な利用目的は？  
(複数回答)



宅配便業の利用頻度については、グアダラハラ近郊地域において、その他に国際的にも認知度のある2つの企業があるにも拘らず、「Overseas Courier Service: OCS」が高い割合を占めている。これは、OCSの事業主が日本人であることに起因すると思われる。

図 - 64 頻繁に利用される宅配便業者は？  
(複数回答)



固定電話については、テルメックス (Telmex) とメガカーブレ (Megacable) で約6割を占めている。携帯電話の利用においては、テルセル (Telcel) が7割以上を占め、同業種のほかの企業のなかで突出している。テルメックスおよびメ

ガカープレは、固定電話と同様、インターネットサービスについても高い利用割合を占めており、これはおそらく、同2社が固定電話とインターネットについてパックでのサービスを提供していることに起因すると推測される。これが、図-68にもあるように、インターネット回線の種類とも関連しているところであると思われる。

インターネット接続料については、大半のアンケート回答者が妥当な料金であると回答しているが、しかし3割が割高であると答えている。これはおそらく、図-67と関連して、インターネットプロバイダーが寡占的である一方で、別のセクションで見たように、市内の電気系統インフラについて問題があるため、日本人のユーザーが、料金と比較して適当なサービスを受けられていない、という印象を持っているのではないだろうか。

図-65 お使いの固定電話会社はどちらですか？

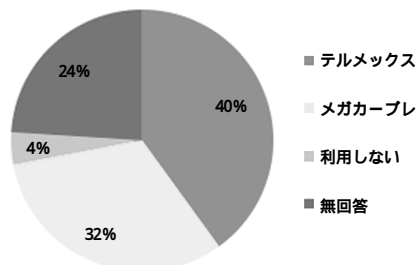


図-66 お使いの携帯電話会社はどちらですか？

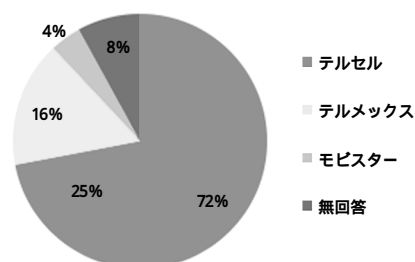


図-67 お使いのインターネットプロバイダーはどちらですか？(複数回答)

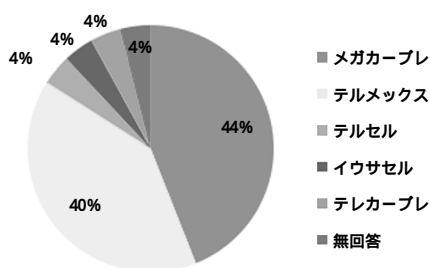


図-68 インターネットの接続回線は？(複数回答)

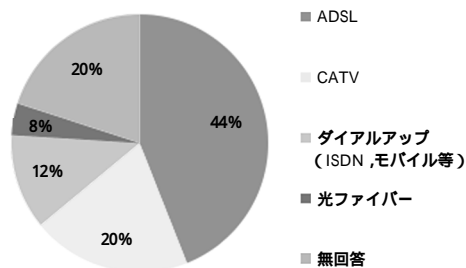
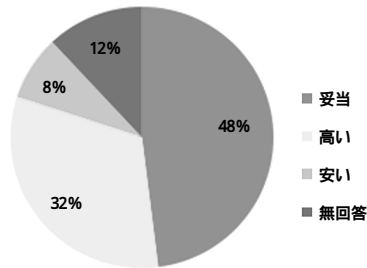




図 - 69 日本と比較してインターネット接続料は？



### 7：その他の生活関連事項

このアンケート結果によれば、日本人がもっている印象と異なり、アンケート回答者の約6割が、過去3年間に於いてなんら危険な状況に遭遇していないと答えている。このことから、少なくともアンケートにご回答いただいた日本人居住者にとっては、このグアダラハラ近郊地域は、とくに危険な場所ではないといえよう。さらに回答者は、それぞれ緊急時の連絡先を確保していることがわかる。

図 - 70 過去3年間に何か危険な状況に遭遇しましたか？(複数回答)

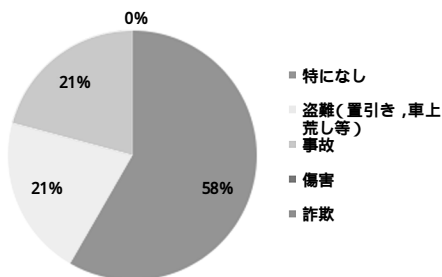
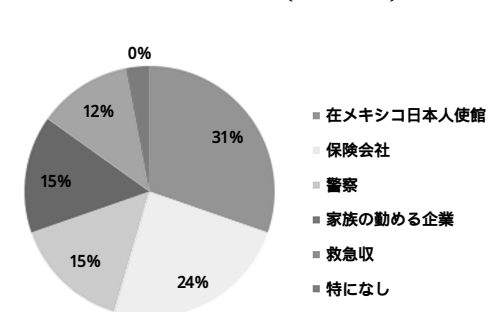
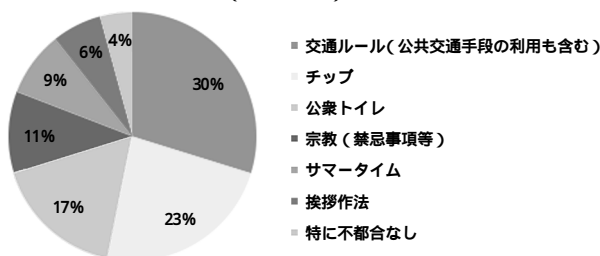


図 - 71 緊急時の連絡先は？(複数回答)



治安問題とは別に、一般生活において、日本人居住者はメキシコの文化において様々な不都合を感じているようである。これは同文化は日本のそれとは異なる点が大きいためであるが、しかし、日本人が居住する上では、それほど大きな障害とはなっていないようである。

図 - 72 メキシコの慣習で何か不都合を感じられますか？（複数回答）



### 小括

これまで見たことを、ハリスコ州における「衣・食・住」に注目して結論する。

一般的にいて、ハリスコ州に居住する日本人の移動手段は、自家用車である。この点について直接的な質問はしていないが、しかしその他の移動手段（バス、電車、タクシー）の低い利用頻度を鑑みると、そのような結論にたどり着く。

消費財、食品その他の日用品の購入については、多様なスーパーマーケットないし商業モールがあることから、問題はないといえる。また、多少の不都合があることが窺えはするが、日本食材も購入できる。

住居環境について、アンケート回答者の大半は、いわゆる良好な生活環境を持った住宅地に居住しており、また家賃も、その大半が2万ペソ以下となっている。住居の間取りも含め、このような環境は、日本人（とくに企業関係者）にとって過度な負担になるとは考えられない。しかしながら、大半の日本人居住者が、インフラ整備、とりわけ道路舗装や電気について不都合を感じているようである。

ガス・水道・光熱費については、月平均で合計約1,500ペソ程度で十分に対応できると考えられ<sup>14)</sup>、その他に電話代としてやはり月平均500～1,000ペソ

14) 総務省(2011)によれば、ガス・水道・光熱費の月次平均費用は：光熱費(8,359円：1,391ペソに相当)；ガス費(4,890円：813ペソに相当)；水道費(4,158円：691ペソに相当)であった。総額は2895ペソとなり、本アンケート調査で明らかになった平均費用のおよそ2倍である。もちろん、メキシコの場合には飲料水を購入しないといけない場合があり、その際は別途費用がかかることに留意されたい。

が必要である。さらに、電話会社あるいはケーブル会社を通じて、インターネット環境も適当な形で確立されているようである。

治安については、アンケート回答者の大半が過去3年間において危険な状況に遭遇していないと回答している。もちろん、回答者はそれぞれ適切な措置をとっているからだと思われるが、しかし一般的には、グアダハラ近郊地域の治安は安定しているといえよう。同様に、医療環境について、日本人居住者は、国籍や使用言語を問わず医者ないし医療施設を利用しており、少なくともアンケート回答者は、メキシコに十分に適応していることが窺える。

最後に、日本人居住者はメキシコの文化・慣習について戸惑いを感じることもあるようだが、しかしこれは海外で生活するうえで極めて頻繁に生じる問題である。もちろん、家族単位で移住する場合などには留意しなければならない点である。

このアンケート調査の結果から、ハリスコ州に居住する日本人の日常生活を垣間見ることができた。その感じる不都合・不便な点は、もちろん現地のメキシコ人も有するものがあるだろう。本アンケート回答者が感じる不便さ等について、逐一解消することは、地方政府にとって不可能であり、またその必要性もないといえるが、しかし、現地のメキシコ人も共有するような不都合について改善を図ることは、投資受け入れ、文化交流あるいはまた観光促進の面においても、メリットとなるであろう。

## おわりに

ハリスコ州は、メキシコにおいて4番目に人口の多い州であり、政府機能の中心地であるその首都はグアダハラ市で、2012年には約460万人の人口を擁するメキシコ第2位のメトロポリタンである。総じて、一般生活のためのサービス施設ないし商業施設は十分に有し、また道路インフラも整備されている。なお、グアダハラ首都圏は、メキシコの中西部地域と北太平洋地域において広範な市場を有する中心都市である。かくして、長期にわたり製造、商業から派生する製品その他のサービスを企業および一般家庭に提供しつつ、地域および地域間の地上コミュニケーション網を発展させてきたのである。このような生産活動にくわえて、グアダハラ首都圏は、とりわけ1970年代以降より、

電子産業，製菓業，自動車生産その他の近代的産業をはじめ，様々なクラスターの枠組みも構築されているなか，ソフトウェア産業など一般産業に関連するサービスにおいて，その経済発展を持続してきている。このようなことから，首都圏ないしハリスコ州は，海外直接投資の受入先として魅力ある地域である，といえよう。

グアダハラでは，工業団地関係者および政府関係者が積極的に外国企業誘致に動き，企業活動環境を整えているため，産業インフラは総じて十分なレベルに達している。しかし，日系企業と地場産業との産業網の構築など，様々な課題は残る。もちろん，このような問題は日系企業との関係だけで生じているのではなく，一般的な外国企業との関連でもいえることである。

この点に関して，本文で述べたように，日本国際問題研究所はメキシコにおいて裾野産業が欠如しており，これが在メキシコ日系企業に日本からの部品輸入を余儀なくしている，と指摘している。

かくして，メキシコに対する日本企業投資の促進は，国内あるいはアメリカ合衆国の需要の展望だけに依拠するのではなく，良好なインフラ，さらに取引先として関係をもつすでにメキシコで稼働している日系企業にも拠るのである。

今回実施したアンケート調査によれば，現在，グアダハラ首都圏にある日系企業は，輸出入および投資の面について良好な状態であることが明らかになった。しかしながら，日系企業に対して原材料，部品その他の資材を提供する地場産業の存在は，海外直接投資をさらに促進するものであるといえる。くわえて，ローカル企業にとってもその技術を向上させる機会ともなる。これは，メキシコの経済発展にとって不可欠な要素である。また，日墨 EPA では，その名称が示すとおり，「両国間の中小企業の発展のための協力」を規定する条項がある。これを積極的に利用して，メキシコが裾野産業を発展させるべく，日本との協調関係を構築することも必要であろう。

冒頭に述べたように，メキシコと日本は，一方で経済協定のパートナーとして，他方で APEC の加盟国として，様々な角度から経済協力をなす必要がある。そのために，貿易および投資の促進に積極的に取り組まなければならない。そのためには，両国間での情報の流布は極めて重要である。本研究が，その実現のひとつの礎石となれば幸いである。

参考文献

- Asociación México-Japonesa A.C., (aportación) “Migraciones de japoneses a México”, recuperado de [http://www.kaikan.com.mx/kaikan/aportaciones\\_Migraciones.php?id=302](http://www.kaikan.com.mx/kaikan/aportaciones_Migraciones.php?id=302)
- Consejo nacional de población (2010), *Índice de marginación por localidad*, México: CONAPO
- Dussel, P. (2007) *La inversión extranjera directa en México: desempeño y potencial. una perspectiva macro, meso, micro y territorial*. México: Siglo XXI-UNAM
- Gobierno de Jalisco (2011) *V informe de gobierno*, México: Gobierno de Jalisco
- Guzmán, L. (2012) *Are spillovers from Japanese FDI larger than from U.S. FDI? Inter-industry evidence from Mexico*. Tesis Doctoral Inédita. México: Universidad de Guadalajara.
- IMCO (2012) *Índice de competitividad urbana 2012*, recuperado de [http://imco.org.mx/images/pdf/indice\\_de\\_competitividad\\_urbana\\_2012.pdf](http://imco.org.mx/images/pdf/indice_de_competitividad_urbana_2012.pdf)
- INEGI (2009 & 2010) *Censo de población y vivienda*, México: INEGI
- (2011) Sistema de cuentas nacionales, recuperado de <http://www.inegi.org.mx/est/contenidos/proyectos/scn/default.aspx>
- (2012a), Encuesta nacional de ocupación y empleo, recuperado de <http://www.inegi.org.mx/est/contenidos/proyectos/encuestas/hogares/regulares/enoe/default.aspx>
- (2012b), Banco de información económica, recuperado de <http://www.inegi.org.mx/sistemas/bie/>
- Instituto de Información Territorial del Estado de Jalisco (2010) *Información territorial*, recuperado de <http://iit.app.jalisco.gob.mx/organismo/territorial.html>
- 日本国際問題研究所 (JIIA) (2005) *A survey on impediments to trade and foreign direct investment between Latin American and East Asian countries*. recuperado de [www.mofa.go.jp/region/latin/fealac/survey0503.pdf](http://www.mofa.go.jp/region/latin/fealac/survey0503.pdf)
- Lugo, M.G. (2012) “*Acuerdo de asociación económica México-Japón: Análisis de creación y desviación de comercio 1999-2009*”. Tesis de Maestría Inédita, México: Universidad de Guadalajara
- Masterson, Daniel M. and Funada-Classen, Sayaka (2004) *The Japanese in Latin America*, U.S.A.: University of Illinois Press Urbana and Chicago.
- Okabe, T. (2004) *Sinopsis del acuerdo de asociación económica entre México y Japón en Revista México y la cuenca del pacífico*, Vol. 7, No. 23, Sep-Dic
- 岡崎孝裕 (2011) 「2012年経済見通しと最新ビジネス動向 - メキシコ - 」, ジェトロメキシコ
- Ota Mishima, M. (1982) *Siete migraciones japonesas en México, 1890-1978*, México: Colegio de México.
- Programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo (2011), *Informe sobre desarrollo humano México 2011*, México: Programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo
- Secretaría de Economía (2007) 1° informe de labores, México: Secretaría de Economía, recuperado de [http://www.economia.gob.mx/files/transparencia/I\\_Inf\\_Labores\\_2007.pdf](http://www.economia.gob.mx/files/transparencia/I_Inf_Labores_2007.pdf)
- (2008) *Evaluación del AAE México-Japón*, recuperado de [http://www.sice.oas.org/TPD/MEX\\_JPN/Studies/Eval\\_AAE\\_s.pdf](http://www.sice.oas.org/TPD/MEX_JPN/Studies/Eval_AAE_s.pdf)
- (2010) *Informe estadístico sobre el comportamiento de la inversión extranjera directa en México*, México: Secretaría de Economía
- Servicio de administración tributaria (2011), *Registros del sistema de administración tributaria*,

recuperado de [http://www.sat.gob.mx/sitio\\_internet/home.asp](http://www.sat.gob.mx/sitio_internet/home.asp)

総務省 (2011) 「家計調査」, 総務省

Tani, H. (2005) *La agricultura mexicana y el mercado japonés: oportunidades y retos para México*, en *Revista México y la cuenca del pacífico*, Vol. 8, No. 26, Sep-Dic

その他の参考ウェブサイト :

América economía: <http://www.americaeconomia.com/>

Office of Mexico Japan Economic Partnership Agreement (日墨 EPA 事務局)

<http://www.mexicotradeandinvestment.com/investmentannouncements.html>

Sistema Estatal de Información de Jalisco (SEIJAL):

<http://www.jalisco.gob.mx/wps/portal/organismos/seijal/>

Reporteador de los flujos de inversión extranjera directa en México:

<http://200.77.231.73/cgi-bin/repie.sh/reportes/selperiodo>